

令和 7 年 1 月 22 日
企 画 部 財 政 課

令和 7 年度予算のあらまし

1 財政規模（一般会計当初予算比較）

（単位：百万円）

	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度
予算額	351,686	323,088	298,705	291,245
対前年度増減	28,597	24,383	7,461	8,667
増減率	8.9%	8.2%	2.6%	3.1%

※金額は、百万円未満を四捨五入して表記している。

2 予算編成の基本的な考え方

『子ども、高齢者、福祉・医療』これまでの取組を継続・発展させながら、
その上に立って、区民生活をより豊かにする施策を推進する予算

❖ 編成のポイント

- (1) 「第 3 次みどりの風吹くまちビジョン」を着実に推進し、区民の命と健康を守る事業を最優先としつつ、その上に立って、文化、スポーツ、みどりなど、区民生活をより豊かにする施策を推進する。
- (2) 国の総合経済対策への対応や、物価上昇の影響を緩和するための支援に要する経費を確実に予算計上する。（令和 6 年度補正予算含む）
- (3) 施策の優先順位を見極め、聖域なく事業を見直し、基金や起債を可能な限り活用しながら、持続可能な財政運営を堅持する。

❖ 区財政を取り巻く状況

我が国の経済は、600 兆円超の名目 GDP、33 年ぶりの高い水準となった賃上げを実現し、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されている。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れリスクや、物価上昇、アメリカの今後の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

国の財政は、少子化の進行、経済の低迷、国際的な地位の低下など、嘗てない国家的危機に直面するなかで、国と地方を合わせた債務残高は既に GDP の 2 倍を超え、政策選択の幅が狭められている。日銀による金利引き上げなど、金融政策の正常化に向けた動きが見られるものの、未だ先行きは不透明な状況である。

区の財政も、依然として予断を許さない状況が続いている。令和 7 年度予算編成においては、特別区財政調整交付金などの歳入は増加傾向にあるものの、受益と負担という税制本来の趣旨を逸脱した、ふるさと納税による特別区民税の減収が年々拡大しており、7 年度は 58 億円となる見込みである。歳出においては、扶助費をはじめとする義務的経費が 5 割を占め、硬直化が進んでおり、区財政の自由度は依然として低いものとなっている。老朽化した区立施設の更新や、遅れている都市インフラの整備等、区特有の課題にも取り組まなければならない。

歳入増を上回る歳出拡大により、歳入一般財源の不足が見込まれること

から、基金・起債合わせて 231 億円の活用を見込んでいる。今後も同様のペースで基金や起債の活用を続ければ、基金は数年で底をつき、起債残高が大幅に増加する可能性がある。

将来に渡って持続可能な財政運営を堅持するためには、施策の優先順位を見極め、不要不急の歳出を削減し、限りある財源を効果的・効率的に活用していかなければならない。

❖ 「改革ねりま」これまでの取組

区はこれまで、「改革ねりま」を旗印に、参加と協働を根幹に据えた区政運営を進め、政策面では数々の「練馬区モデル」を展開してきた。

区独自の幼保一元化施設「練馬こども園」の創設、新型コロナワクチン接種体制の構築、東京都練馬児童相談所の設置をはじめ、ねりっこクラブの創設、地域包括支援センターの体制強化、ひとり親家庭自立応援プロジェクト、重度障害者グループホームの整備拡大、病床 1,000 床の大幅増などを実現してきた。世界都市農業サミットの開催など都市農業の振興を図り、大江戸線の延伸、西武新宿線の高架化など、都市インフラの整備も着実に進んでいる。

なかでも福祉医療サービスは飛躍的に充実した。令和 5 年度決算と平成 25 年度決算を比較すると、歳出増加額（約 900 億円）の約 8 割（約 700 億円）が福祉医療・教育・こども家庭分野であり、この 3 分野で令和 7 年度当初予算案の約 7 割を占めている。施策の展開にあわせ、ケースワーカーの人員を 1.4 倍に増やすなど、職員体制の増強も図ってきた。一方で、基金の計画的な積み増しや起債残高の抑制に取り組み、持続可能な財政運営を堅持してきた。財政の弾力性を表す経常収支比率も改善し、適正水準に近づいている。

（※）次項「改革ねりま」これまでの取組 参照

❖ 「改革ねりま第Ⅲ章」の実現に向けた施策を推進する予算編成

これまで取り組んできた、福祉医療と都市インフラという安心の基盤を更に充実しながら、時代の変化に伴う新たな社会の要請に的確に応えるとともに、美術館・図書館の全面リニューアル、総合体育館の改築、大江戸線の延伸など、区民生活をより豊かにする施策に力を入れ、「改革ねりま第Ⅲ章」の実現を目指す。

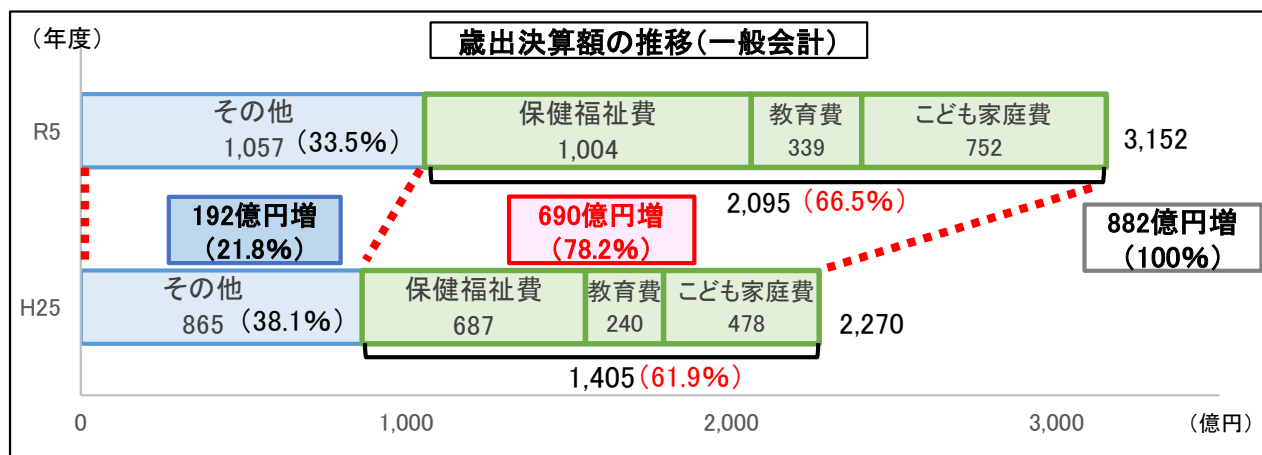
予算編成にあたっては、既存の施策事業の見直しを徹底し、歳出削減に取り組むとともに、国・都支出金などの特定財源の確保に努めた。新たな寄付メニューを創設するなど、自主財源の確保にも取り組んでいる。学校改築、道路・公園整備など社会資本形成に資する事業には、基金の活用とともに、後年度負担に配慮しつつ起債を積極的に活用している。

厳しい財政状況のなかにあっても、持続可能な財政運営を堅持しつつ、「第 3 次みどりの風吹くまちビジョン」に掲げる施策を着実に推進し、子どもから高齢者まで、誰もが安心して心豊かに暮らせるまちの実現を目指していく。

「改革ねりま」これまでの取組

1 歳出決算額の推移

- ▼ 総額で882億円増。うち、福祉医療・教育・こども家庭分野が約8割を占める
- ▼ この3分野で、令和7年度当初予算案の約7割を占める(平成26年度当初予算では約6割)



2 練馬区モデルの展開

- ▼ 未来を切り開くため、これまでの施策を抜本的に変革し、全国自治体を先導する「練馬区モデル」を様々な分野で展開
- ▼ これまで取り組んできた、福祉医療と都市インフラという安心の基盤を更に充実しながら、時代の変化に伴う新たな社会の要請に的確に応えるとともに、美術館・図書館の全面リニューアル、総合体育館の改築、大江戸線の延伸など、区民生活をより豊かにする施策に力を入れ、「改革ねりま第Ⅲ章」の実現を目指す

練馬区モデルの一例(子ども、高齢者、福祉・医療分野)		
	分野	練馬区モデル
I	子どもたちの笑顔輝くまち	保育所待機児童ゼロ作戦 区独自の幼保一元化施設「練馬こども園」創設 ねりっこクラブの創設 東京都練馬児童相談所の設置 都区共同の児童虐待対応拠点の設置 子ども家庭支援センターの体制強化 練馬こどもカフェの開始 支援が必要な子どもたちへの取組の充実 (不登校児童生徒・ヤングケアラー・医療的ケア児への支援)
II	高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち	街かどケアカフェの開始 地域包括支援センターの体制強化 高齢者みんな健康プロジェクトの展開 特別養護老人ホーム等の整備拡大
III	安心を支える福祉と医療のまち	ひとり親家庭自立応援プロジェクトの展開 重度障害者グループホームの整備拡大 新型コロナワクチン接種体制の構築 病床1,000床の大幅増
	令和7年度新たな練馬区モデル	ねりま羽ばたく若者応援プロジェクト ねりまママパパてらす 生活介護事業所(三原台)の設置 困難な問題を抱える女性支援 ひとり親家庭の子どもの体験格差解消プロジェクトの開始 練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の開設

3 職員体制

- ▼ 福祉職・心理職・保健師を増員し、生活困窮者・障害児者・子育て世帯等への支援、児童虐待対策、感染症・地域保健対策などを強化
- ▼ ケースワーカーは56人(1.4倍)増。国の定めた標準配置数(ワーカー1人あたり80世帯)を確保

職員数の推移

	H25	R6	増減	
福祉職	210人	299人	89人	1.4倍
心理職	3人	10人	7人	3.3倍
保健師	92人	119人	27人	1.3倍

ケースワーカー人員数と担当世帯数の推移

	H25	R6	増減	
ケースワーカー人員数	126人	182人	56人	1.4倍
1人あたりの担当世帯数	100世帯	75世帯	—	—

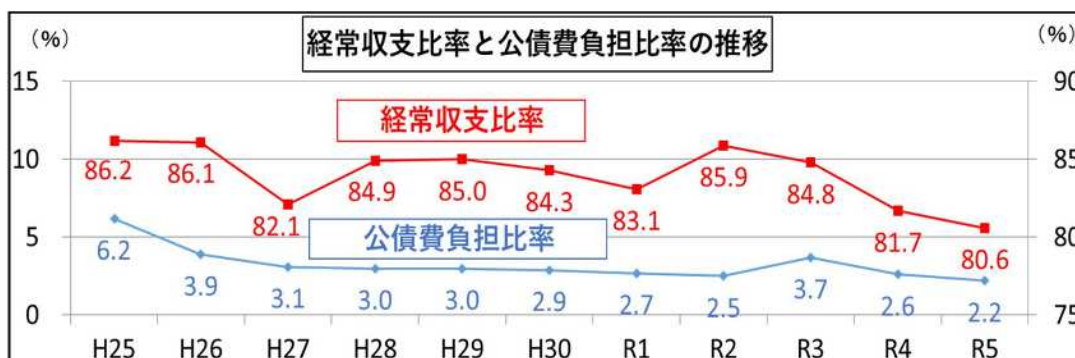
4 財政指標

- ▼ 基金の積立を継続し、基金残高は551億円(1.9倍)増。起債残高も安定的に推移
- ▼ 財政指標も改善を続け、経常収支比率は適正水準(70%~80%)に近づく

基金残高と起債残高の推移

	H25	R5	増減	
基金残高	610億	1,161億	551億	1.9倍
財政調整基金	290億	491億	201億	1.7倍
施設整備基金	151億	375億	224億	2.5倍
その他の基金	169億	295億	126億	1.7倍
起債残高	538億	560億	22億	1.0倍

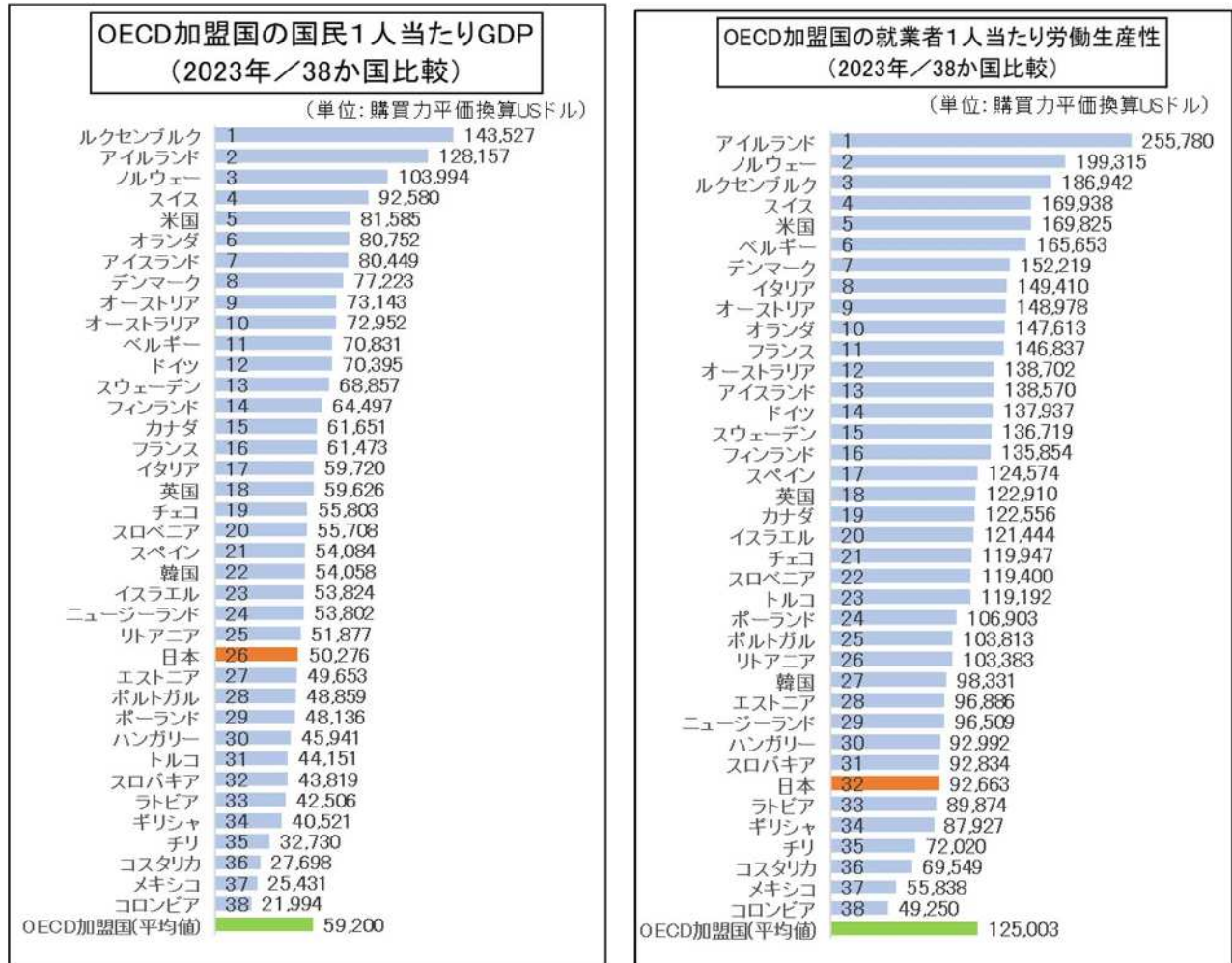
経常収支比率と公債費負担比率の推移



区財政の見通し

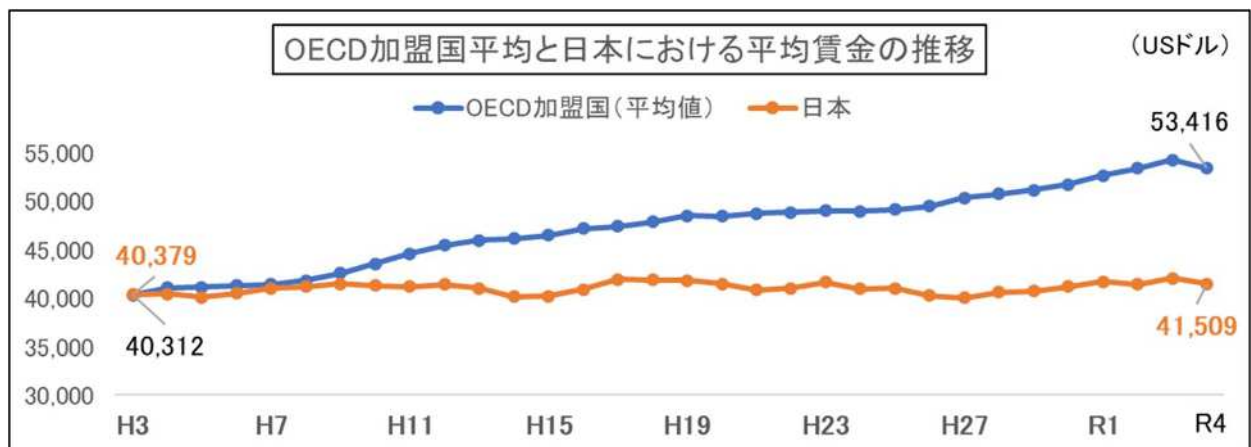
1 日本経済の国際比較

- ・2023(令和5)年における1人当たりGDPは、経済協力開発機構(OECD)加盟国38か国中26位。
- ・就業者1人当たり労働生産性は32位と、1970年以降で最も低い順位。
- ・ともに、OECD加盟国の平均を下回っている。



(出典)「労働生産性の国際比較(令和6年12月公益財団法人日本生産性本部)」より作成

- ・日本の平均賃金は、OECD加盟国の平均を下回り続け、差が拡大。

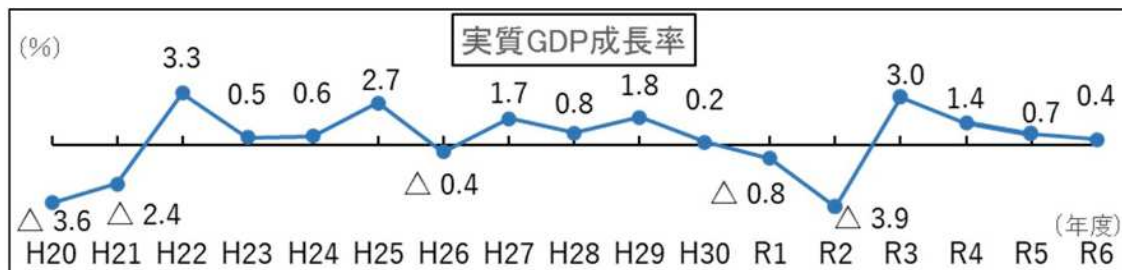


(出典)「OECD Data Average wages (令和6年1月現在)」より作成

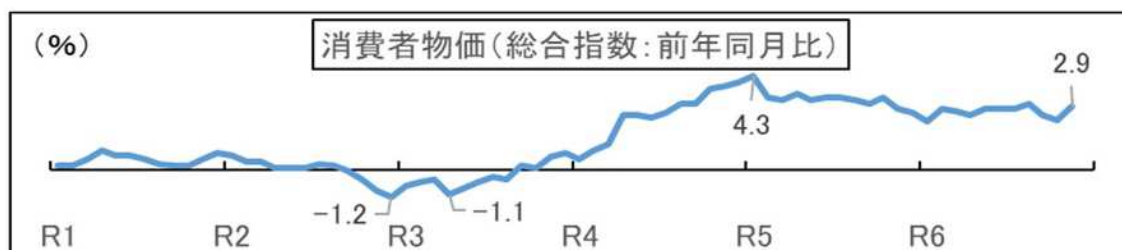
2 日本国内の状況

(1) 今後の経済見通し

- ・景気は令和3年度以降、持ち直しの動きが続き、6年度も緩やかな回復が続いている。
- ・一方、物価上昇が続き、経済の先行きは不透明感が増している。



(出典: 令和5年度まで「内閣府国民経済計算」、令和6年度は「令和7年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度(令和6年12月)」)



(出典)総務省統計局「消費者物指数時系列データ」 最新データは令和6年11月分(令和6年12月公表)

(2) 人口

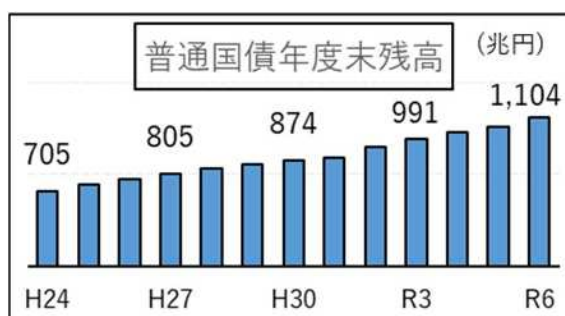
- ・世界で最も早く少子高齢化、人口減少が進行。
- ・労働力不足、経済的な競争力低下などの問題が深刻化。



(出典)「日本の統計2024(総務省統計局)」より作成

(3) 国の財政

- ・普通国債残高は累増し、令和6年度末には1,100兆円を超える見込み。
- ・債務残高の対GDP比は、先進諸国で最悪の水準。



いずれも(出典)「我が国の財政事情(令和6年12月財務省)」より作成

3 練馬区の財政状況

(1) 歳入の状況

①歳入一般財源の推移

- ・区の歳入一般財源は、令和2年度はコロナ禍の影響で減少したものの、3年度以降は再び増加に転じている。
- ・法人税収が堅調に推移したことなどによる、特別区財政調整交付金の増収が主な要因(3～5年度で97億円増)だが、交付金は景気動向の影響を受けやすく、今後も同様の傾向が続くかは不明。

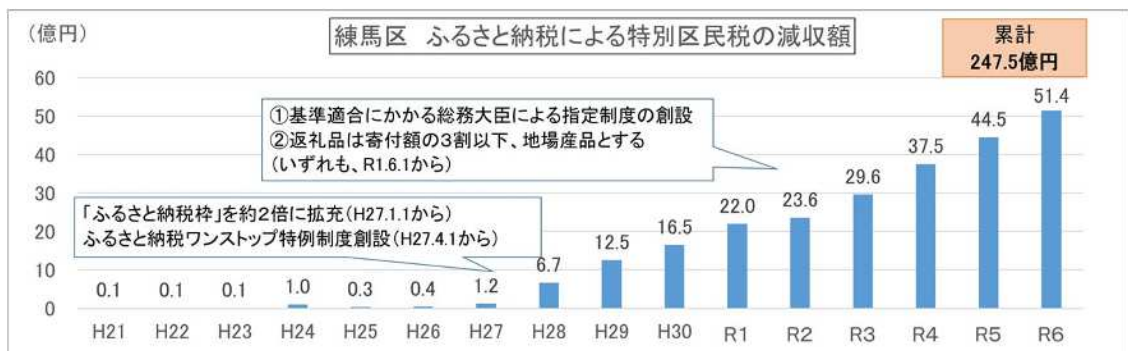


②不合理な税制改正の影響

- ・国は税収偏在を名目に、特別区からの財源の収奪を繰り返している。
- ・ふるさと納税制度による特別区民税の減収は拡大中。6年度見込は51億円。
- ・ふるさと納税は、「地方自治の本旨」に反し、住民自治の大原則を破壊するもの。
- ・区は特別区長会や東京都と力を合わせ、率先して、国に制度の廃止を含めたふるさと納税の抜本的な見直しを求めている。



(出典)「不合理な税制改正等による特別区の主張(令和6年度版)(令和6年10月 特別区長会)」

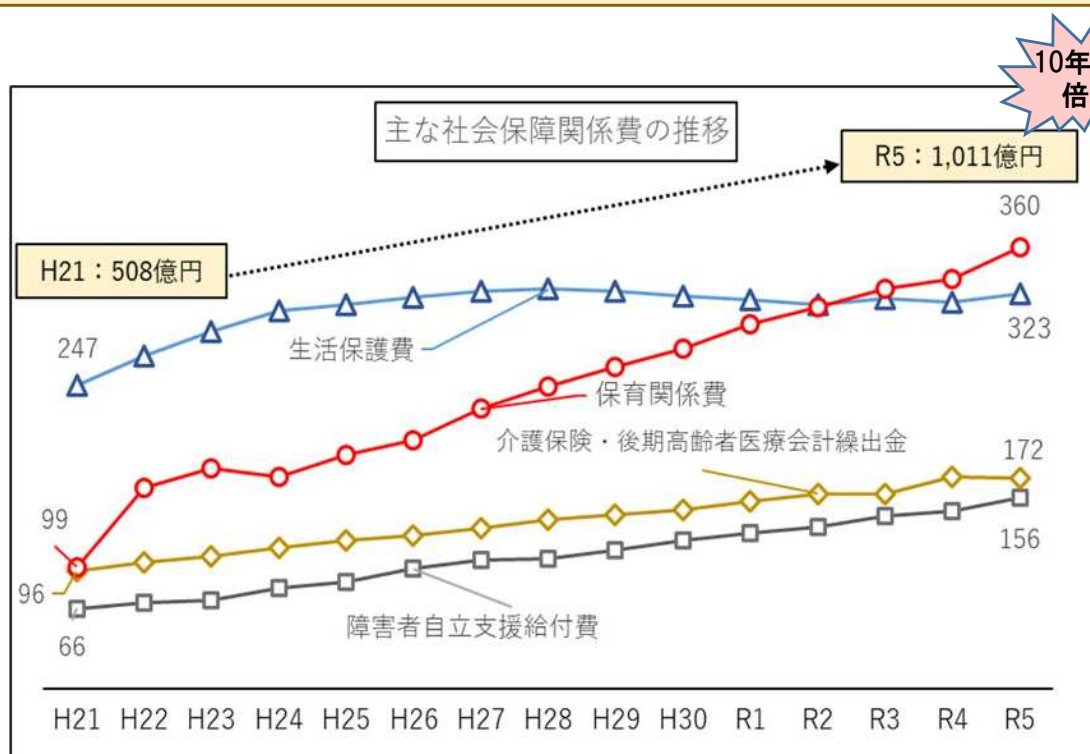


※令和5年度までは決算額。令和6年度は見込額。

(2) 歳出の状況

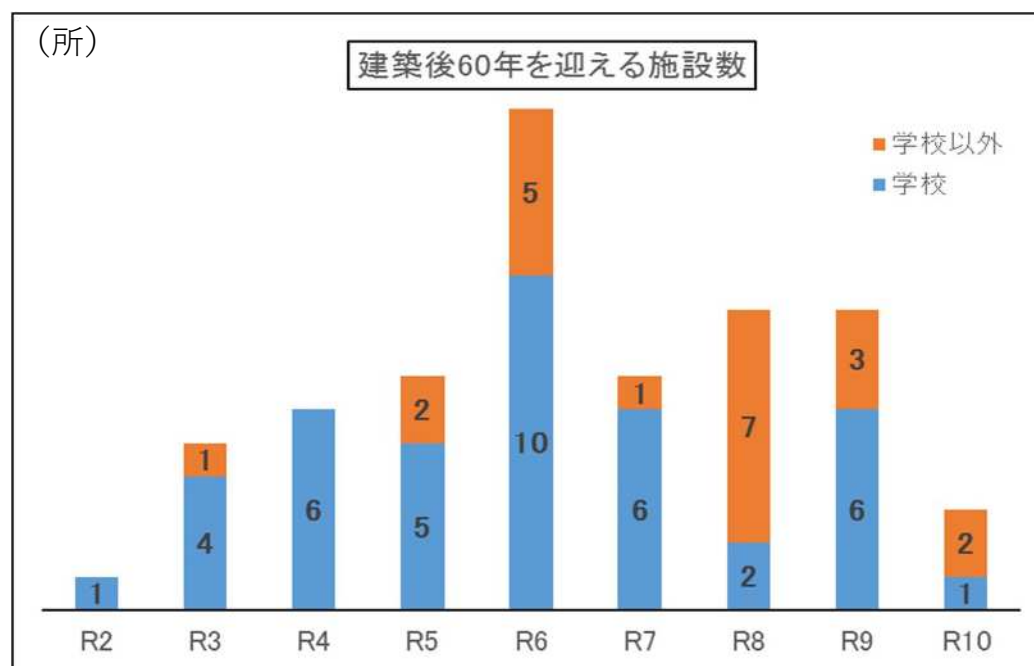
① 社会保障関係費の増加

- ・保育関係費を中心に、主な社会保障関係費は10年余で倍増。
- ・区の判断で抑制・削減が困難な義務的経費が、予算の約5割を占める。



② 老朽化の進む公共施設への対応

- ・老朽化した区立施設が一斉に更新時期を迎えており、改修改築経費の更なる増加が見込まれる。
- ・建築コストの上昇による経費の増加も見込まれる。



3 ビジョンに掲げた施策の柱と戦略計画ごとの主な取組

(新規事業は★印、充実事業は○印)

施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち

【戦略計画1】子育てのかたちを選択できる社会の実現

1,446 百万円

1 保育サービスの充実

都営住宅の改築に合わせ、区立保育園の改築を行う。また、保育供給量の不足が見込まれる地域において、私立認可保育所が定員拡大を図る場合の改修費用等に対する補助を新たに行う。

○区立上石神井第三保育園の改築 [292 百万円]

★私立保育所施設整備費補助金（定員拡大） [53 百万円]

医療的ケア児の受入体制を充実するため、私立認可保育所に対する補助を新たに行うほか、保育所職員向けの研修を引き続き実施する。

★医療的ケア児保育支援事業補助金 [11 百万円]

○保育所職員向けの医療的ケア研修の継続 [1 百万円]

障害児保育の充実や受入促進のため、私立認可保育所等への巡回指導を充実し、継続的な支援を行うとともに、認証保育所への障害児受入に対する補助を行う。また、区立保育園における障害児枠（1園3名まで）を廃止し、受入枠を拡大する。

引き続き、障害児1人に対し、職員1人を配置できるよう、地域型保育施設への区独自の上乗せ給付を行う。

○私立認可保育所等障害児保育巡回指導の充実 [10 百万円]

○認証保育所障害児受入促進事業補助金 [5 百万円]

★区立保育園における障害児枠の廃止 [—]

○地域型保育施設への区独自の上乗せ給付の継続 [7 百万円]

2 「練馬こども園」の拡充

保護者の就労形態やニーズの多様化に応えるため、練馬こども園の更なる拡充を図る。また、園の安定的な人材確保等を支援するため、開設準備経費および職員に支給する家賃手当に対する補助を引き続き行う。

○練馬こども園の拡充（26園→30園） [52 百万円]

○開設準備経費補助・家賃手当補助の継続 [57 百万円]

3 こども誰でも通園事業の試行

国が8年度から本格実施する「こども誰でも通園制度」について、より利用しやすい区独自の制度を検討し、7年7月から試行実施する。

★こども誰でも通園事業の試行 [96 百万円]

4 立野町こども施策関連用地を活用した私立認可保育所の誘致等

立野町の区有地に私立認可保育所を誘致し、あわせて、地域に必要な子育て支援サービスの実施を検討する。

★立野町こども施策関連用地の取得 [751 百万円]

5 子育て支援サービスの拡充

地域子ども家庭支援センター関の分室を開設し、親子で遊び、保護者同士が交流できる子育てのひろば「ぴよぴよ」を充実する。関本室では乳幼児一時預かり事業を充実する。

○地域子ども家庭支援センター関分室の設置 [67 百万円]

○子育てひろば「ぴよぴよ」・乳幼児一時預かり事業の充実 [42 百万円]

6 練馬こどもカフェの充実

練馬こどもカフェの店舗が自ら企画する講座（自主運営型）について、新たに運営費の補助を行う。

★自主運営型「練馬こどもカフェ」への運営費補助の開始 [1 百万円]

7 ママパパ活躍応援事業「ねりまママパパてらす」の開始

子育て中のママやパパが活躍できるよう、新たに子どもや子育て家庭を対象としたイベント・講座の開催経費等の補助や、広報等の支援を行う。あわせて、交流イベントを開催する。

★ねりまママパパてらすの開始 [1 百万円]

施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち

【戦略計画2】子どもの成長に合わせた切れ目のないサポートの充実
【戦略計画3】学齢期の子どもや若者の居場所の充実

4,300 百万円

1 産後ケア事業の充実

母子の体調や育児方法などを助産師に相談できる「産後ケア事業」の実施事業者数を拡充するとともに、妊婦面談を受けた全ての方を対象に、申請不要で産後ケアを利用できるようにする。また、より安全に産後ケアを実施するため、事業者が事故防止のために使用するベビーセンサーなどの購入費を新たに助成する。

○産後ケア実施施設数の拡充 [203 百万円]

★ベビーセンサー等購入費用助成事業の実施 [21 百万円]

2 妊娠・子育てに関する相談体制の強化

仕事や子育て等により、平日や日中に妊娠・子育てに関する問い合わせができない妊産婦や家族のために、医師等の専門職が24時間365日メール相談を受け付けるほか、夜間のオンライン相談を実施し、区役所に足を運ぶことなく、いつでも気軽に相談できる環境を整備する。

★ICTを活用した相談事業の充実 [15 百万円]

3 社会的養護経験者等自立支援事業の開始

児童養護施設や里親のもとで育った若者（社会的養護経験者）の不安を解消し、自立を支援するため、都内で初めて、都児相連携型の社会的養護自立支援事業を開始する。

生まれ育った環境によらず、自らの意思で希望する未来を切り拓いていけるよう、生活や居場所の支援等を実施する。

★ねりま羽ばたく若者応援プロジェクトの開始 [42 百万円]

4 ねりっこクラブ実施校の拡大・ひろば事業の充実

学童クラブとひろば事業を一体的に行う「ねりっこクラブ」は、早期全校実施に向け、来年度新たに3校で開設し、62校に拡大する。学童クラブの待機児童を対象に、区独自の待機児童対策「ねりっこプラス」を引き続き実施する。

ねりっこクラブ実施校の児童であれば誰でも利用できる放課後の居場所「ねりっこひろば」について、全校で保護者のニーズに応えるため1年生の利用開始時期を早める。また、試行実施として冬期終了時刻を延長し17時までとする。

○ねりっこクラブの拡大（59校→62校）・ねりっこプラスの継続

○ねりっこひろばの充実：1年生の受入れ前倒し（5月以降→4月）

：冬期利用時間延長（終了時刻16時30分→17時）

〔3,943百万円〕

5 学童クラブの障害児受入れ枠拡大

特別支援学級（固定級）のある小学校4校のねりっこ学童クラブで、障害児受入れ枠を9人拡大する。また、児童館等併設学童クラブでも受入れ枠を拡大する。

○学童クラブ障害児受入れ枠の拡大（344人→379人）

〔67百万円〕

6 学童クラブにおける長期休業期間の昼食提供

学童クラブにおいて、夏休み等の長期休業期間の昼食に、配達弁当を利用できる仕組みを導入する。

★長期休業期間の昼食提供

〔9百万円〕

【戦略計画 4】夢や目標を持ち困難を乗り越える力を備えた
子どもたちの育成

21,961 百万円

1 ICT を活用した教育内容の充実

デジタル教科書の導入等にあわせて、校内ネットワークを Wi-Fi 化（R6：中学校、R7：小学校）し、通信環境を強化する。

教科書改訂にあわせて、指導者用のデジタル教科書を導入（R6：小学校、R7：中学校）し、効果的に学習を行えるようにする。

児童生徒用・教員用タブレットパソコンを更新する。

- ★小学校の校内 Wi-Fi 整備 [718 百万円]
- ★中学校指導者用デジタル教科書の導入 [20 百万円]
- ★児童生徒用・教員用タブレットパソコンの更新 [391 百万円]

2 学校司書の全校配置

区立小中学校の学校図書館において、学校のニーズに応じた対応の充実を図るため、司書資格等を有する派遣職員を学校司書として全校に配置する。

- ★学校司書の全校配置 [218 百万円]

3 小・中学校の改築等の推進

児童・生徒の安全で快適な教育環境を保持するため、区立小・中学校の校舎等の改築等を推進する。小中学校体育館への空調設備は 7 年度をもって整備完了し、今後は普通教室の空調設備の更新・武道場への空調設備設置を順次行う。トイレの洋式化や床ドライ化などについては、1 系統目の改修を完了しているため、順次 2 系統目以降の改修に取り組む。

- 校舎改築等（設計 12 校、改築工事 5 校、長寿命化工事 1 校） [16,921 百万円]
- 体育館空調整備（小学校 4 校・中学校 2 校） [345 百万円]
- ★普通教室空調更新等（小学校 4 校・中学校 2 校） [41 百万円]
- トイレの洋式化等整備（小学校 5 校・中学校 2 校） [821 百万円]

4 教員の働き方改革

「練馬区立学校(園)の教員の働き方改革推進プラン」に基づき、学校生活支援員や部活動指導員の配置拡大を進め、教員の負担軽減に取り組む。また、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するため、校務用パソコンの一斉更新・利用環境整備を行うとともに、指導要録や保健帳票等を電子化するなど学校業務の効率化を進める。

○サポート人材の配置拡大(学校生活支援員、部活動指導員)〔1,280 百万円〕

★校務用パソコンの利用環境整備・諸表簿の電子化〔858 百万円〕

5 部活動の地域移行

休日部活動の地域移行に向けた検討のため、SSC による休日の地域クラブ活動を試行実施する。

★SSC による地域クラブ活動の試行〔1 百万円〕

6 性暴力等防止の徹底

教職員による児童生徒への性暴力等の防止を徹底するため、練馬区児童生徒への性暴力等防止特別対策委員会を設置(R5.12)し、委員会から提言(R6.10)を受けた。提言を踏まえ策定した対策方針に基づき、人権を基盤にした教育・研修プログラムを作成し、継続的に実施する。

★人権を基盤にした教育・研修プログラムの実施〔1 百万円〕

7 不登校対策の充実

保健室などに別室登校している児童生徒の学習支援や見守りを行う校内別室指導支援員を、区立小・中学校全校に配置する。利用者の増加に対応するため、適応指導教室事業および居場所支援事業の受け入れ可能人数を拡大する。また、メタバースを活用した学習・相談支援をフリーマインド・トライ(光が丘・石神井台)で試行実施する。

○校内別室指導支援員の全校配置(20校⇒全校)〔61 百万円〕

○適応指導教室事業等の受け入れ体制拡充〔80 百万円〕

○メタバースを活用した学習・相談支援の試行実施〔7 百万円〕

施策の柱1 子どもたちの笑顔輝くまち

8 ヤングケアラーへの支援

学校や学校教育支援センター、子ども家庭支援センターをはじめ、福祉・保健・教育・子育てなどの関係機関が連携し、ヤングケアラーを支える地域のネットワークを充実する。

練馬区社会福祉協議会に18歳以上のヤングケアラー（若者ケアラー）のサポートを行う「若者ケアラー・コーディネーター」を配置する。

★若者ケアラー・コーディネーターの設置（業務委託） [11 百万円]

9 外国籍生徒等への支援の充実

日本語等の習得が不十分なために、学習に支障をきたしている外国籍生徒等に対する支援として、授業の内容を同時に翻訳できる自動翻訳サービス（ポケットーク for スクール）を試行導入する。また、日本語等指導講師の派遣による個別指導について、中学生の利用限度回数を拡大する。

★自動翻訳サービスの試行導入 [5 百万円]

○日本語等指導講師派遣による個別指導の拡大 [22 百万円]

10 学用品等の公費負担の拡大

6年度に策定する「公費で負担すべき学用品に関するガイドライン」に基づき公費で購入する小中学校の学用品を拡大するとともに、5・6年生の社会科見学バス借上料・電車代を公費負担とする。

★新たに公費負担とする学用品の購入 [92 百万円]

★5・6年生の社会科見学の公費負担 [68 百万円]

施策の柱 2 高齢者が住みなれた地域で暮らせるまち

【戦略計画 5】 高齢者地域包括ケアシステムの深化・推進

320 百万円

1 地域包括支援センターの移転

地域包括ケアシステムの中核機関である地域包括支援センターをより身近で利用しやすい窓口とするよう、区立施設等への移転を進める。

○地域包括支援センターの移転 [25 百万円]

7 年度移転 (3 か所) 練馬ゆめの木 ⇒ 高野台デイサービスセンター

関町 ⇒ 関区民センター

大泉 ⇒ リズモ大泉学園 (JA 東京あおば東大泉支店跡)

8 年度移転 (1 か所) 第 2 育秀苑 ⇒ (仮称) みらい青空学園

2 高齢者の見守りの推進

75 歳以上のひとり暮らし高齢者を対象とした実態調査を実施する。調査票の回収にあたっては、民生・児童委員が全戸訪問を行う。調査結果をもとに見守りが必要な方の名簿を作成し、熱中症への注意喚起や消防・警察と連携した防火・防犯対策に活用する。

○ひとり暮らし高齢者等実態調査の実施 [28 百万円]

3 認知症高齢者やその家族への更なる地域支援の充実

認知症の方やその家族を支援するため、6 年度から区内 2 か所の介護サービス事業所で開始した「認知症なんでも相談窓口」において、オンラインを活用した相談も可能にするなど対応を充実する。

○介護事業所と連携した相談窓口の設置 [1 百万円]

4 特別養護老人ホーム等や在宅生活を支えるための環境の整備

在宅生活が困難な方全てが希望する時期に入所できるよう特別養護老人ホームなどの整備を促進する。

○特別養護老人ホーム [149 百万円]

1 施設 (定員 129 人) に補助 (8 年度以降 開設)

○ショートステイ [15 百万円]

1 施設 (定員 13 人) に補助 (8 年度以降 開設)

○都市型軽費老人ホーム [36 百万円]

1 施設 (定員 16 人) に補助 (8 年度以降 開設)

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 [17 百万円]

1 施設に補助 (審査中)

※7 年 4 月に看護小規模多機能型居宅介護事業所 (定員 29 人) 1 施設を開設。

5 練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の開設

7年4月、練馬光が丘病院跡施設に光が丘医療福祉プラザを開設する。地域包括ケア病床や療養病床に加え、区内初となる緩和ケア病床を有する157床の病院と介護医療院等が連携し、切れ目のない医療・介護サービスを提供する。

★光が丘医療福祉プラザの開設

〔再掲 ※P.24【戦略計画10】1 練馬光が丘病院跡施設における
医療・介護の複合施設の開設〕

6 介護人材の確保・育成・定着

練馬光が丘病院跡施設に整備を進めている光が丘医療福祉プラザ内に、介護福祉士養成施設を開設する。卒業後、区内介護事業所への就職、定着を誘導するため、都の就学資金貸付制度を活用するとともに、運営法人が宿舍を借り上げる経費の8分の7を区が補助することで入学者の確保に努める。

介護職員として働く外国人が地域で働き続けられるよう、介護福祉士の資格取得に向けた試験対策講座や外国人同士が親睦を図る交流会を実施する。また、区内の訪問介護事業所で働きながら初任者研修を受講し、資格取得を目指す方を支援するため、対象者を雇用する介護事業所に対して有期雇用期間中の賃金等を補助する。あわせて、初任者研修の受講にかかる費用を全額補助し、資格取得を推進する。

★介護福祉士養成施設宿舍借り上げ支援事業の開始 [12百万円]

★介護福祉士資格取得試験対策講座等の開始 [5百万円]

★訪問介護採用応援補助事業の開始 [13百万円]

※東京都は、週10～40時間以内の雇用契約を対象として訪問介護採用応援事業を実施。区は、週8～10時間未満の雇用契約を対象として実施する。

○介護職員初任者研修受講料補助金（9割補助⇒全額補助） [7百万円]

7 住まい確保支援事業の実施

高齢者等が民間賃貸住宅に円滑に入居できるよう、不動産団体による入居相談や物件情報提供と、居住支援法人による入居手続き等の伴走型支援を行う。住まい確保支援事業等を通じて賃貸借契約を締結した場合に、家主に対して補助を行う取組を新たに開始する。

身寄りがいないために賃貸借契約を締結することができない高齢者等に対して保証会社を紹介するとともに、保証料の一部を助成する高齢者世帯等居住支援制度を充実する。

- 住まい確保支援事業の実施 [8 百万円]
- ★賃貸借契約締結に対する補助金の開始 [3 百万円]
- 高齢者世帯等居住支援制度の充実
(補助率 1/2、上限 2 万円⇒補助率 3/4、上限 3 万円) [1 百万円]

【戦略計画 6】元気高齢者の活躍と健康づくり・介護予防の推進

232 百万円

1 街かどケアカフェの充実

高齢者の交流・相談・介護予防の拠点となる街かどケアカフェを、敬老館の機能転換により増設する。また、地域団体が安定的に活動できるよう支援する。

- 街かどケアカフェの充実 [158 百万円]
 - 区立施設活用 : 6 か所⇒ 8 か所 (2 か所増)
 - 地域サロン連携 : 37 か所⇒40 か所 (3 か所増)

2 フレイル予防の充実

フレイル予防アプリ「フィット&ゴー」は、社会参加や歩数に応じて、公衆浴場や理美容店、映画館などで使えるチケットが当たるキャンペーンの当選人数を拡大し、元気なうちからの健康行動と社会参加をさらに後押しする。

公衆浴場の営業時間前に体操等を行うフロ・マエ・フィットネスや認知機能の低下予防に効果的なねりまちウォーキングなどは、対象年齢を拡大して実施する。

- フレイル予防アプリ「フィット&ゴー」の充実 [47 百万円]
- 「フロ・マエ・フィットネス」「ねりまちウォーキング」などの充実
(65 歳以上⇒55 歳以上) [27 百万円]

施策の柱3 安心を支える福祉と医療のまち

【戦略計画 7】 障害者が地域で暮らし続けられる基盤の整備

1,305 百万円

1 医療的ケアが必要な障害者の通いの場の充実

三原台二丁目用地を活用し、医療的ケアにも対応した重度障害者の地域生活支援拠点を整備する。重度障害者の通いの場の提供、医療型ショートステイ、地域の医療的ケアを支える人材の育成等を実施するとともに、医療的ケアが必要な障害者の生活の場（療養介護等）も整備する。11 年の開設を目指す。

★多機能型施設の整備補助（設計） [15 百万円]

2 重度障害者への支援の充実

旧石神井町福祉園用地を活用し、重度障害者グループホームを整備する。ショートステイや相談機能等の機能を備えるとともに、強度行動障害の方の受入れを行う。8 年の開設を目指す。

★重度障害者グループホームの整備補助 [163 百万円]

3 重症心身障害者の通所定員の拡大

心身障害者福祉センター（中村橋区民センター内）の大規模改修工事を完了し、7 年 11 月に再開する。再開にあたり入浴事業を開始するとともに、8 年度からは重症心身障害者の通所定員を 2 名拡大する。また、5 年 1 月に開設した Leaves 練馬高野台において、重症心身障害者の定員を 1 名拡大する。

★心身障害者福祉センター大規模改修工事 [928 百万円]

○Leaves 練馬高野台運営費補助 [118 百万円]

4 福祉作業所における生活介護事業の開始

7 年 4 月から民営化する白百合福祉作業所において、利用者の高齢化や障害の重度化に対応するため、生活介護事業を開始する。

★白百合福祉作業所運営費補助 [55 百万円]

5 日中活動後の支援の充実

単独での外出が困難な障害者に対する移動支援について、障害者が日中活動先での活動を終えた後の余暇支援の利用回数を増やす。また、移動支援従事者等の養成を進めるため、研修受講料の助成事業を新たに開始する。

★移動支援従事者等養成研修受講料の助成 [2 百万円]

6 ICT を活用した意思疎通支援事業の充実

障害者 ICT 相談窓口におけるスマホやアプリの利用支援をさらに充実する。重度障害者の活躍の場を広げる取組として、区役所西庁舎 1 階の「がむしゃら café」に障害者が遠隔で操作できる分身ロボットを配備する。区内 40 か所で実施している遠隔手話通訳の窓口は、さらに実施場所を拡大する。

○障害者 ICT 相談窓口の充実 [1 百万円]

★分身ロボットの配備 [1 百万円]

○遠隔手話通訳設置場所の拡大 [3 百万円]

7 障害児一時預かり事業の充実

重症心身障害児(者)等とその家族等を支援することを目的として実施している在宅レスパイト事業について、新たに障害者福祉サービス事業所での利用も可能とする。

○在宅レスパイト事業の充実 [6 百万円]

8 ペアレントトレーニングおよび障害児のきょうだい児支援の実施

発達に課題を抱える児童の保護者等を対象として、子育てのポイント等を学ぶペアレントトレーニングを実施する。また、障害児を兄弟姉妹にもつ児童と保護者等を対象として、レクリエーションやピアサポート相談事業を実施する。

★ペアレントトレーニングの開始 [1 百万円]

★障害児のきょうだい児支援の開始 [1 百万円]

9 紙おむつ支給事業等の対象者を拡大

障害児の健全な育成を社会全体で支えるため、紙おむつ支給事業や福祉タクシー券事業など、扶養義務者等の所得によりサービスの給付自体の対象を定めている事業について、すべての障害児を給付対象とする。

○給付対象者の拡大

- | | |
|-------------------------|---------|
| ・心身障害者（児）紙おむつ支給事業 | 〔6 百万円〕 |
| ・福祉タクシー事業、自動車燃料費助成事業 | 〔4 百万円〕 |
| ・日常生活用具給付事業、住宅設備改善費給付事業 | 〔1 百万円〕 |

1 ひとり親家庭自立応援プロジェクトの充実

小学生以下の児童がいるひとり親家庭を対象としたホームヘルプサービスについて、離婚協議中などの実質ひとり親家庭も対象とするとともに、レスパイト利用も可能とする。また、低所得のひとり親家庭に対する寄り添い型学習支援事業の対象を拡大するとともに、新たに学習塾や家庭教師などに利用できる学習クーポン事業を開始する。さらに、篤志家の寄付を活用し、ディズニーランドへのバスツアーを実施するほか、コンサート鑑賞や歌舞伎・読書など、16 の文化芸術・社会体験応援事業を実施する。

○ホームヘルプサービスの充実 [54 百万円]

○寄り添い型学習支援事業の充実（小 4～中 2⇒小 1～中 2） [16 百万円]

★学習クーポン事業の開始（中 1～2、高 1～2） [105 百万円]

※中 3、高 3 を対象とした事業として、受験生チャレンジ支援貸付事業を実施済み。

○親子体験応援事業の実施 [25 百万円]

2 生活困窮者への支援体制の強化

生活サポートセンターでの住まいに関する相談について、きめ細やかに対応するため、新たに住まいサポーターによる支援を開始する。生活困窮者自立支援法の改正に伴って開始する転宅費用助成は、区独自に対象および助成額を拡充して実施する。

★住まいサポーターによる支援の開始 [11 百万円]

★転宅費用助成の開始（上限 40 万円） [30 百万円]

3 困難な問題を抱える女性への支援の強化

困難な問題を抱える女性が、それぞれの意思が尊重されながら最適な支援を受けられるようにするため、関係機関や民間団体と連携し、居場所支援事業や出張相談会、SNS 相談事業、ミドルステイ事業を実施する。

★ミドルステイ事業等の開始 [21 百万円]

【戦略計画 9】 民間ならではの多様な活動と連携した
地域福祉の推進

104 百万円

1 地域活動の推進

子どもから大人までユニバーサルデザインの考え方を学べるよう、区内小中学生を対象とした体験教室や大人向けの地域講座を拡充する。

区内のこども食堂等を「こどもだんらん食堂」と名付け、子どもを中心に多世代が集える居場所となるよう、開設・運営する団体への支援を開始する。

○ユニバーサルデザイン体験教室等の充実

(体験教室：15校⇒20校、地域講座：4回⇒6回) [8 百万円]

★こどもだんらん食堂への補助 [30 百万円]

2 重層的な支援体制の強化

ひきこもりや8050問題等、複合的な課題を抱えながら支援が行き届いていない世帯に対するアウトリーチ型の支援等を実施する重層的支援体制整備事業を、7年度から本格実施する。長期間ひきこもり状態にある方等に対し、居場所提供から就労準備・職場定着支援までを行う区内2か所目の「あすはステーション」を7年7月に東大泉敬老館跡施設に開設する。

○アウトリーチ型支援体制の実施 [41 百万円]

○あすはステーションの増設 [24 百万円]

3 再犯防止を推進するための取組

刑務所出所者等が再犯をすることなく地域で安定した生活を送ることができるよう、一人ひとりに寄り添った具体的な支援を検討するため、保護司や更生保護ボランティア、関係機関等による再犯防止支援会議を設置する。

★再犯防止支援会議の設置 [1 百万円]

【戦略計画 10】安心して医療が受けられる体制の整備

—

1 練馬光が丘病院跡施設における医療・介護の複合施設の開設

7年4月、練馬光が丘病院跡施設に光が丘医療福祉プラザを開設する。地域包括ケア病床や療養病床に加え、区内初となる緩和ケア病床を有する157床の病院と介護医療院等が連携し、切れ目のない医療・介護サービスを提供する。

★光が丘医療福祉プラザの開設

[—]

【戦略計画 11】身体とこころの健康づくりを応援

48 百万円

1 「ちゃんとごはん」プロジェクトの拡充

児童館や学童クラブ等のほか、高松みらいのはたけでも実施している「ちゃんとごはん」プロジェクトを更に推進するため、食育応援店等と連携した講座を実施する。

○食育講座の充実

[1 百万円]

2 こころの健康問題を抱える方等への支援

順天堂練馬病院や NPO 法人と連携した自殺対策の充実に取り組むとともに、アプリ等を通じて相談窓口の情報発信を行うことで、早期に適切な支援につなげられるようにする。

○NPO 法人と連携した相談支援の実施

[—]

※NPO 法人から相談者の情報提供を受け、区職員が支援するため、新たな経費は生じない。

○自殺未遂者支援事業の実施

[1 百万円]

柱3 安心を支える福祉と医療のまち

3 成人歯科健康診査の充実

若年層の歯周病を予防するため、歯科健康診査の対象年齢に20歳と25歳を加える。生涯を通じた切れ目のない歯科健康診査を実施することで早期治療を促し、健康寿命の延伸を図る。

○成人歯科健康診査の充実 [45 百万円]
(対象年齢：20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70 歳)

4 地域における動物の相談支援体制の充実

健康上の理由や施設入所など、やむを得ない事情で犬や猫を飼い続けることができなくなってしまった場合に対応するため、獣医師会やボランティア団体と連携して相談体制を構築し、飼い主を失った犬や猫の保護・譲渡につなげる。

★ボランティアの保護・譲渡活動に対する助成 [1 百万円]

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

【戦略計画 12】地域の災害リスクに応じた「攻めの防災」

3,497 百万円

1 地震・火災に対する防災まちづくりの推進

老朽木造住宅が密集する地域の改善に向け、桜台東部地区および貫井・富士見台地区では、道路拡幅や地区計画策定に向けた取組を進める。

区独自に指定した防災まちづくり推進地区（田柄、富士見台駅南側、下石神井）では、各種助成制度の個別勧奨などを実施し活用を促進する。

建築物の耐震化助成に関しては、6年度に大幅に拡充したのに続き、一般緊急輸送道路沿道建築物や震災時に迅速な避難行動が難しい障害者世帯等への助成を拡充する。

避難行動要支援者など配慮が必要な方が安心して避難生活を送れるよう、エアーマットやアレルギー対応食など避難所の備蓄物資を充実する。

○密集住宅市街地整備促進事業の推進

（桜台東部、貫井・富士見台）〔1,028 百万円〕

○防災まちづくりの推進（田柄、富士見台駅南側、下石神井）〔34 百万円〕

○建築物の耐震化促進〔527 百万円〕

○危険なブロック塀等の撤去促進〔32 百万円〕

○避難所の備蓄物資の充実〔68 百万円〕

2 水害への対策

練馬区総合治水計画に基づき、都が実施する河川・下水道の整備と連携し、流域対策を進めるため、公共施設等への雨水流出抑制施設設置を行うとともに、個人住宅などに対して雨水浸透施設の設置費用を助成する。

★公共施設（道路）に雨水流出抑制施設を設置〔40 百万円〕

個人住宅などへの雨水浸透施設の設置費用の助成〔5 百万円〕

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

3 地域の防災力の強化

(1) 中高層マンション防災対策の推進

マンション居住者が在宅避難できるように防災対策を推進する。

★中高層住宅における応急給水栓などの整備費用助成 [6 百万円]

(2) 区民の行動変容につながる周知・啓発

「防災の手引き」「防犯・防火ハンドブック」を改訂のうえ、全戸配布する。「中高層住宅の防災対策ガイドブック」についても改訂するとともに、マンション防災に関する動画を新たに作成・配信し、周知啓発活動を展開する。

○防災の手引き等の配布、マンション防災に関する動画作成 [83 百万円]

(3) 地域別防災マップの作成・訓練の推進

地域別防災マップを地域住民とともに新たに1地区で作成する。これにより水害リスクの高い全14地区においてマップ作成が完了する。またこれまでにマップを作成している地区では、水害に備え訓練を推進する。

○地域別防災マップの作成・訓練の推進 [9 百万円]

(4) 災害時の口腔ケア対策

断水時においても口腔ケアが可能な歯磨きシートを防災訓練等の参加者に啓発グッズとして配布する。

★災害用歯みがきシートの配布 [15 百万円]

4 都市インフラの計画的更新

橋梁の計画的な更新、道路陥没対策、街路灯・公園灯のLED化、公園遊具の予防保全型管理により、都市インフラを計画的に更新していく。

○都市インフラの計画的更新 [1,641 百万円]

5 家庭における防災・防犯対策

全国で闇バイトを実行役とする「押し入り強盗」等の侵入犯罪が多発していることを受けて、区民の防犯意識の向上を図るため、振動感知式の防犯ブザーおよび防犯フィルムを啓発グッズとして配布する。

★防犯対策グッズの配布 [9 百万円]

**【戦略計画 13】みどり豊かで快適な空間を創出する
交通インフラの整備**

4,983 百万円

1 都市計画道路・生活幹線道路の整備

交通の円滑化、災害時の交通確保、みどりの創出など、多様な機能を担う都市計画道路や生活幹線道路の整備を着実に進める。都と区市町が連携し、第四次事業化計画に続く新たな整備方針（7年度策定予定）の検討を進める。

○都市計画道路の整備（区画街路 1 号線など 9 区間） [845 百万円]

○生活幹線道路の整備（主要区道 3 号線など 5 区間） [901 百万円]

○都市計画道路の新たな整備方針の検討 [—]

※過年度に実施した基礎調査を基に検討を行うため、経費は生じない

2 大江戸線の延伸

今年度末に都は事業計画素案を取りまとめる見込みであり、区は早期実現に向けて、必要な財源の一部を担うとともに、鉄道施設整備に協力する。大江戸線延伸推進基金を更に 30 億円積み増し、今後も計画的に積み増していく。

○大江戸線延伸推進基金の積増し（累計 110 億円） [3,000 百万円]

○延伸事業計画の確定と鉄道事業許可の取得に向けた取組の促進
[13 百万円]

3 西武新宿線（井荻駅～西武柳沢駅間）の立体化

連続立体交差事業および側道整備事業について、工事着手に向け、都や鉄道事業者、沿線区市と連携して用地取得等に取り組む。

○西武新宿線連続立体交差事業などの推進 [211 百万円]

4 自転車駐車場の整備

氷川台駅周辺では、放射 36 号線の整備に伴う将来の自転車駐車場の不足に備え、仮称氷川台駅第十二自転車駐車場を整備する。7 年度は基本設計を実施する。

★仮称氷川台駅第十二自転車駐車場 基本設計 [13 百万]

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

【戦略計画 14】人々の移動を支える交通体系の構築

57 百万円

1 新たな地域公共交通計画の策定

従来の都市交通マスタープラン、公共交通空白地域改善計画に代わる地域公共交通計画を策定する。8年度の策定に向け、引き続き検討を行う。

○地域公共交通計画策定に向けた検討 [19 百万円]

2 デマンドタクシーの実証実験

デマンド交通などの新たな交通手段の導入に向けて取り組む。6年度に行う実証実験の検証結果を踏まえ、追加の実証実験を行う。

○実証実験の実施 [15 百万円]

3 駅周辺のバリアフリー化

駅ホームの安全性向上のため、ホームドア整備を促進している。練馬高野台駅、石神井公園駅に続き、中村橋駅、富士見台駅、新桜台駅のホームドアの整備を進める。大泉学園駅については、整備に向けた検討を進める。区は、ホームドア整備に関する費用の一部を補助するなど、整備を促進する。

石神井公園駅周辺（石神井公園駅、男女共同参画センター、石神井保健相談所）で、駅と主要な公共施設を結ぶ経路（アクセスルート）のバリアフリー整備等を実施する。

鉄道駅ホームドア整備への補助 [—]

※7年度は補助金の執行を見込んでいないため、経費は生じない。

○バリアフリー整備の推進 [23 百万円]

【戦略計画 15】快適な住宅都市を実現するまちづくりの推進**2,553 百万円****1 大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり**

（仮称）大泉学園町駅予定地周辺では、バス等への円滑な乗り換えやイベントなどを開催できる駅前広場の整備、敷地の共同化による駅前にふさわしいまちづくりの検討を進める。

（仮称）大泉町駅予定地周辺では、地域資源を活かした拠点づくりを検討する。

補助 233 号線沿道周辺地区では、地区計画原案を作成し、都市計画決定に向けた手続きを進める。

○大江戸線新駅予定地周辺のまちづくり [29 百万円]

2 西武新宿線沿線のまちづくり

上石神井駅周辺では、6 年度に地権者により設立された再開発準備組合の活動を支援するとともに、外環の 2 を渡る立体横断施設や、車両留置施設の跡地利用について検討する。

武蔵関駅周辺では、駅周辺の賑わいと良好な住環境の維持保全を目指し、7 年度に地区計画を都市計画決定するとともに、駅周辺では、建築物共同化を検討する。

上井草駅周辺では、杉並区と連携しながら良好な住環境の維持保全を目指し、地区計画等を活用したまちづくりを進める。

○西武新宿線沿線のまちづくり [32 百万円]

3 都市計画道路沿道のまちづくり

都市計画道路の整備にあわせて、地区計画等を活用し、沿道の利便性と周辺環境が調和したまちづくりを進める。

○放射 35 号線および放射 36 号線沿道地区のまちづくり [341 百万円]

○外環道および外環の 2 沿道地区のまちづくり [9 百万円]

○補助 156 号線沿道地区のまちづくり [9 百万円]

○大泉学園駅南側地区のまちづくり [14 百万円]

施策の柱 4 安全・快適、みどりあふれるまち

4 石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業の支援など

10年度の施設建築物の竣工を目指し、7年1月に新築工事に着手した。引き続き、円滑な事業実施に向けて施行者である再開発組合の取組を支援する。

○石神井公園駅南口西地区市街地再開発事業の支援など〔2,112百万円〕

5 空き家等対策の推進

(1) 空き家等対策計画の改定

6年度は、区内全域の空き家等の建築物や敷地の状態、接道の状況、所有者の利活用の意向等の実態調査を実施。7年度は調査結果を踏まえ、新たな計画を策定し、空き家の発生の予防と、特定空家に至る前段階の対策を一層強化する。

○空き家等対策計画改定〔 — 〕

※計画改定は区職員が行うため、経費は生じない。

(2) マンション管理適正化推進計画の策定

6年度に実施した分譲マンション実態調査を踏まえ、区の実情等に応じてマンションの管理適正化を効果的に促進するマンション管理適正化推進計画を策定する。

○マンション管理適正化推進計画策定〔7百万円〕

1 みどりの拠点づくりを進める長期プロジェクト

稲荷山公園では7年度のロードマップ策定を目指し、説明会やオープンハウスを行う。清水山の森等では、健全な樹林地管理を目指した自然環境調査等を実施する。大泉井頭公園では、基本計画の策定に向けて、湧水・水生生物等調査を行う。

- 稲荷山公園ロードマップ策定および清水山の森の健全な樹林地管理の
取組、大泉井頭公園基本計画の策定に向けた自然環境調査 [28 百万円]

2 特色ある公園等の整備

特色ある公園等の整備に向けた取組を進める。平成つつじ公園は、ツツジの魅力伝え、一層魅力的な公園となるよう、8年度の完成を目指して全面改修工事に着手する。トイレについては、7年度中にリニューアルを完了する。こどもの森を約3,700㎡から約8,500㎡に拡張し、シンボルとなるツリーハウスや、既存の森を活かした自然体験ゾーンを新設する。7年度は、基本設計に着手する。

- 平成つつじ公園（整備） [321 百万円]
○こどもの森緑地拡張（設計） [25 百万円]
○その他 [1,860 百万円]

【7年度整備予定（3か所）】

- （新設） ・（仮称）松山の森緑地（整備）
（拡張） ・中ノ宮竹林公園（整備）
・石神井松の風文化公園（設計・整備）

再掲 ※P.39【戦略計画 21】1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実

【8年度以降整備予定（8か所）】

- （新設） ・（仮称）大泉学園町六丁目公園（設計）
・（仮称）西本村の森緑地（設計）
・（仮称）田柄二丁目公園（設計）
・（仮称）南田中の森緑地（測量）
（拡張） ・こどもの森緑地（用地買収）
・やくも公園（設計）
・西大泉こさくっぱら緑地（設計）
（改修） ・たけした公園（設計）

施策の柱4 安全・快適、みどりあふれるまち

3 既存公園の改修・公園トイレのリニューアル

8年度の公園等改修計画の策定に向けて、住民懇談会を実施し、計画案の作成を行う。6年度に策定した「公園トイレリニューアル方針」に基づき、トイレのリニューアルを進める。

- 公園等改修計画策定に向けた検討 [16 百万円]
- 計画に基づくトイレのリニューアル [15 百万円]
(改修2か所、修繕等4か所)
平成つつじ公園（整備）、たけした公園（設計）〔再掲 ※P.32〕

4 田柄川緑道の再整備着手

道路機能の改善とみどりの軸にふさわしい緑道の再整備に向けて、地域住民とともに改修方針を検討する。

- 田柄川緑道改修方針検討 [11 百万円]

5 民有地の沿道緑化の促進

区民の目に映るみどりを増やすため、民間施設の緑化基準の見直しに向け、検討を進める。

小規模な敷地や玄関先の小さなスペースでも緑化に取り組みやすくするため、新たに中高木1本やプランターでの緑化に対する助成を開始する。

緑化後の管理をサポートするため、区内の園芸店や造園業者の協力により、園芸相談や、庭木の剪定などの実技を学べる講習会等を開催する。

- 民間施設の緑化基準改定検討 [8 百万円]
- みどりの街並みづくり助成金 [3 百万円]

6 みどりを育むムーブメントの輪を広げる

ねりまのみどりの魅力を広く発信するため、「(仮称)ねりまみどりフェスタ」を開催する。

憩いの森や緑地の区民管理を、12か所から13か所に拡充する。

春から秋にかけて各憩いの森で行っている自然観察会などをスタンプラリーでつなぐ「ねりまの森こどもフェスタ」の開催場所を8か所から9か所に拡充する。

- ★(仮称)ねりまみどりフェスタの開催 [10 百万円]
- 憩いの森の区民管理 [7 百万円]
- ねりまの森こどもフェスタの開催 [1 百万円]

【戦略計画 17】脱炭素社会の実現に向けた環境施策の展開**1,204 百万円****1 脱炭素社会を目指した取組の推進**

家庭部門の消費エネルギー削減を進めるため、窓の断熱改修を区内事業者が施工する場合には、補助上限額を 12 万円から 20 万円へ引き上げる。

マンション共用部の LED 化を加速するため、一律 20 万円の補助上限額を 100 戸以上は 75 万円、50～99 戸は 50 万円、49 戸までは 25 万円に引き上げる。

○カーボンニュートラル化設備設置等補助金 [83 百万円]

2 区立施設への再エネ導入

6 年度から、区役所練馬庁舎に、実質再エネ 100%の電力を導入している。7 年度は再エネ導入を加速しながらコスト削減を図る。小中学校全校（改修・改築中の 5 校を除く）と区立施設 71 施設へ導入し、練馬庁舎と合わせて年間約 1.5 万 t の CO₂排出量を削減する。

○再エネ 100%電力の導入 [969 百万円]

3 製品プラスチックの回収・資源化

現在可燃ごみとして収集している製品プラスチックについて、8 年 10 月からの分別回収・資源化を目指し、7 年度は動画等を作成し、区民への周知を開始する。

★動画等の作成 [38 百万円]

4 集団回収の報奨金の拡充

5 年度に実施した資源・ごみ排出実態調査の結果を踏まえ、雑がみの資源化を一層促進するため、町会・自治会等が主体的に実施している雑誌・雑がみの集団回収の報奨金の単価について、1kg あたり 6 円から 8 円に引き上げる。

あわせて、昨今の物価変動等を踏まえ、集団回収業者へ補填する雑誌・雑がみの報奨金の基準単価も引き上げる。

○集団回収報奨金 [77 百万円]

施策の柱 4 安全・快適、みどりあふれるまち

5 粗大ごみ収集のキャッシュレス決済

区民の利便性向上を図るため、8 年度から、粗大ごみ収集のオンライン申請時のキャッシュレス決済を導入する。7 年度は、システム改修等を行う。

★キャッシュレス決済導入 [6 百万円]

6 資源回収事業者等への熱中症対策の強化

ごみや資源を回収する従事者の熱中症対策を進めている。熱中症リスクの高い屋外や高温環境下での作業を伴う資源回収従事者等の空調服などの購入費用（1 人あたり 2 万円上限）を支援する。

★熱中症対策用品等購入補助金 [8 百万円]

7 豊玉リサイクルセンターの移転・機能拡充

リサイクルセンターは、3R に加え、CO₂排出削減につながる省エネ・再エネ等の普及・啓発機能を拡充する。

豊玉リサイクルセンターは、桜台三丁目（JA 東京あおばふれあいの里隣接地）に移転し、見て、触って、比較して学べるなど、体験・実感できる展示スペース等を確保する。10 年度の移転に向け、7 年度は基本設計に着手する。

★基本設計委託料 [23 百万円]

【戦略計画 18】意欲ある事業者の支援と商店街の魅力づくり

120 百万円

1 企業活動の活性化に向けた支援の充実

(1) 新規ビジネスチャレンジ補助事業の充実

新商品・新サービスの開発等に取り組む事業者に対して、練馬ビジネスサポートセンターの専門家チームが事業計画の策定から実行まで支援し、必要な費用を補助する。7年度は採択枠を15件から30件に拡大する。

○新規ビジネスチャレンジ補助事業の充実 [39 百万円]

(2) 情報発信支援事業の実施

商品やサービスのPR映像を作成する区内事業者に対して、産学官連携により日本大学芸術学部が映像を作成するとともに、必要な費用を補助する。

★情報発信支援事業の実施 [3 百万円]

2 意欲ある商店会や個店をサポート

(1) 新たな形態でイベントを実施する商店会等への支援

個店同士、商店会と企業など、新たな形態で連携して取り組むイベントに対して補助を実施する。

○商店街地域連携イベント支援事業の実施 [24 百万円]

○個店連携イベント支援事業の実施 [9 百万円]

(2) 空き店舗を活用した商店街の賑わい創出の支援

商店街が実施する、空き店舗を活用した魅力的な店舗の誘致活動を支援し、商店街の魅力向上や活性化を図る。

○空き店舗活用商店街支援事業の実施 [27 百万円]

(3) スマート商店街プロジェクトの更なる展開

商店街のデジタル化を進めるため練馬区商店街連合会と連携して、デジタル技術を活用した商店街の利用促進につながる取組等を支援する。

○商店街デジタル化セミナーの実施等 [18 百万円]

【戦略計画 19】 生きた農と共存するまち練馬

379 百万円

1 全国都市農業フェスティバル 2025 の開催

全国都市農業フェスティバル 2025 を開催し、参加都市とともに、都市農業の意義と重要性を全国に発信していく。また各都市との意見交換を継続し、連携を深める。

○全国都市農業フェスティバル 2025 の開催 [161 百万円]

2 農を気軽に体験できる環境整備

果実の収穫体験が楽しめる「果樹あるファーム」や野菜の収穫を体験できる「ベジかるファーム」の PR を支援する。

果樹あるファームやベジかるファームの開設・拡充・PR の支援 [6 百万円]

3 認定農業者への支援

農業経営の改善に取り組む認定農業者、都市型認定農業者に対し、生産性向上に資する農業用機械等の購入やパイプハウス設置を支援する。

認定農業者等支援の充実 [70 百万円]

4 区民農園の整備

仮称上石神井二丁目区民農園の整備を行い、8 年 3 月に開設する。

○区民農園の整備（工事 1 園） [137 百万円]

5 都市農地の保全に向けた取組の推進

認定新規就農者制度を創設し、新規参入を希望する個人・法人を呼び込むことで、新たな担い手を確保する。

また、農の風景育成地区の魅力を PR する事業への支援を 1 地区 100 万円から 250 万円に増額し、育成地区の保全に繋げる。

○農の風景育成支援補助 [5 百万円]

1 美術館・貫井図書館の全面リニューアル推進

「まちと一体となった」「本物のアートに出会える」「併設の図書館と融合する」という新しい発想による美術館・図書館の全面リニューアルに、引き続き取り組む。7 年度は実施設計と並行し、第三者機関によるコンストラクション・マネジメントを行い、建築工事費や工期などの妥当性を検証する。実施設計完了後、解体工事に着手する。

休館中は、ふるさと文化館と連携した展示事業や幅広い年代層を対象とした美術講座など、区内各地で美術に親しめる取組を進める。図書館は、仮設受取窓口の設置等により基本的機能を維持するとともに、ブックスタートや近隣小中学校への出張事業等を継続し、図書館サービス提供スペースを設置する。

美術館・図書館のリニューアルにあわせて、中村橋駅周辺においてハード・ソフト両面から「だれもがアートを感じられるまち」を目指す。6 年度に策定する「美術のまち構想」に基づき、新美術館・図書館の設計者である平田晃久氏監修のもと、アートを感じられるまちなみ整備の具体的内容の検討や、まちと美術館が一体となるような取組の検討を進める。

- 全面リニューアルに向けた実施設計・解体工事 [493 百万円]
- 美術館・貫井図書館休館中の事業実施、作品・図書等の保管 [126 百万円]
- 中村橋駅周辺の街並み整備の推進 [9 百万円]

2 練馬の歴史を活かした映像文化のまちづくり

区内在住の漫画家・村上もとかさんをはじめとした区ゆかりの漫画家との連携イベント「ねりま漫画サロン」は、会場を増やし、大泉学園ゆめりあホールと練馬文化センターの2 か所で実施する。日本を代表する漫画家によるトークイベントに加えて、新たに漫画家座談会を実施するとともに、ワークショップや似顔絵コーナーの回数増や、原画展示の充実を図る。

- 「ねりま漫画サロン」の開催 [8 百万円]

【戦略計画 21】 みどりの中で誰もがスポーツを楽しめるまち

290 百万円

1 誰もがスポーツを楽しめる環境の充実

石神井松の風文化公園の拡張部分に、フットサル・テニス兼用コートや、スケートボード等が行える広場などを整備する。8 年度の開設に向けて、実施設計および整備工事を進める。

総合体育館改築に向けて、現在の公共体育館を取り巻く状況、他自治体の最新事例などスポーツ環境の調査を実施する。

パリ 2024 オリンピックで、区内のフェンシングクラブ所属選手がメダルを獲得したことを機に、フェンシングを気軽に楽しんでもらう機会を創出し、競技の発展に資するため、初心者スポーツ教室を開催する。

○石神井松の風文化公園拡張整備実施設計・整備工事 [271 百万円]

★総合体育館改築に向けた取組 [8 百万円]

★初心者スポーツ教室（フェンシング）の開催 [2 百万円]

2 ユニバーサルスポーツの機会の充実

パラリンピック種目であるボッチャ交流大会について、予選大会と決勝大会を別日に実施するなど、開催日数を拡大する。

また、アンケートよりニーズの高かった「障害者ダンス教室」を新たに開催し、障害の有無にかかわらずスポーツを楽しめる取組を推進する。

○ボッチャ交流大会の充実 [1 百万円]

★障害者ダンス大会の開催 [1 百万円]

3 世界陸上およびデフリンピック開催を見据えた取組

7 年度に世界陸上競技選手権大会およびデフリンピックが東京で開催されるにあたり、スポーツ情報誌での記事掲載やスポーツイベントなどを通じた周知啓発を図る。

練馬まつりと同日に練馬総合運動場で開催する「スポーツひろば」で、デフアスリートによるトークショーやデフスポーツ体験とともに、ランタンイベントを開催し、デフリンピックの機運醸成を図る。

★世界陸上およびデフリンピックの周知広報 [—]

※既存の広報経費やイベント経費で実施するため、新たな経費は生じない。

★練馬まつり同日開催 デフリンピック機運醸成イベント [7 百万円]

施策の柱6 区民とともに区政を進める

【戦略計画 22】地域コミュニティの活性化と区民協働の推進

773 百万円

1 町会・自治会活動の支援

各町会・自治会の状況に合わせたきめ細やかな支援を行うため、課題解決に向けた助言等を行うコンサルタント派遣を開始する。

新たにデジタル活用に取り組む団体への支援を重点的に行うため、デジタル導入や環境整備を対象としたデジタル活用促進補助金を開始する。

地区祭について、物価上昇等に対応し、開催にかかる負担を軽減するため、補助を拡充する。

★町会・自治会活動へのコンサルタント派遣 [2 百万円]

★町会・自治会デジタル活用促進補助金 [1 百万円]

○地区祭補助金の拡充 [17 百万円]

補助上限額 1 地区 50 万円→100 万円

補助率 補助対象経費 50 万円までは 10/10、50 万円超は 1/2

2 「ねりま協働ラボ」の実施

区とともに地域課題の解決に向けて取り組む団体・アイデアを募集するとともに、町会・自治会や NPO、ボランティア団体等がコラボして取り組むプロジェクトを支援し、地域活動への新たなチャレンジを後押しする。6 年度に事業募集を行い、7 年度から事業を開始する。

★ねりま協働ラボの事業開始 [5 百万円]

未来創造チャレンジ部門（区と一緒に地域の課題解決） 1 団体

コラボチャレンジ部門（他団体と一緒に地域の課題解決） 5 団体

3 外国人に開かれた地域づくり

外国人に開かれた地域づくりに向け、外国人施策の新たな方針を策定する。

★外国人施策の新たな方針の策定 [12 百万円]

4 地域施設の整備

平和台 1 丁目（旧シルバー人材センター作業所）に、新たな地域活動倉庫を整備する。

貫井地区区民館は、中村橋区民センターの大規模改修にあわせて、トレーニング室・会議室を増設し、施設貸出機能を拡充した上で、地域集会所に移行する。さらに、春日町南地区区民館の大規模改修基本設計に着手するなど、地域施設の改修を順次進める。

○地域活動倉庫整備工事	〔158 百万円〕
（令和 8 年度 開設予定）	
○貫井地区区民館 大規模改修工事	〔292 百万円〕
（令和 7 年度 地域集会所への移行予定）	
○西大泉地区区民館 大規模改修工事	〔236 百万円〕
（令和 8 年度 工事完了予定）	
○関町北地区区民館 大規模改修実施設計	〔37 百万円〕
★春日町南地区区民館 大規模改修基本設計	〔13 百万円〕

1 オンライン化・キャッシュレス化の推進

施設利用に係る運用を見直し、利用登録がオンラインでできるなど、使いやすい新たな区立施設予約システムを構築し、8年1月の本稼働を目指す。

施設使用料の支払いにキャッシュレス決済を順次導入し、利便性を高める。7年度は、文化施設、スポーツ施設、区役所（会議室使用）などの窓口にキャッシュレス決済端末を導入する。さらに、全地区区民館および全地域集会所に、キャッシュレス対応券売機を配備する。

マイナンバーカードの更新手続の増加等に対応するため、マイナンバーカードや運転免許証等を用いて申請書を自動作成する装置の導入を全区民事務所に拡大する。さらに、税証明書の申請時にも利用できるよう、税務課窓口においても導入する。

- | | |
|------------------------|-----------|
| ★新たな区立施設予約システムの構築 | [240 百万円] |
| ★窓口での施設使用料支払いのキャッシュレス化 | [169 百万円] |
| ○申請書の自動作成装置の導入拡大 | [11 百万円] |

2 アナログからデジタルへの業務改革

国が整備するガバメントクラウドを活用した標準システムへの移行を進める。あわせて業務プロセスの見直しを行い、区民サービス向上と業務効率化を図る。

人材育成部門と連携し、デジタル人材育成プログラムを展開する。共同調達したオンライン教材も活用し、基礎から応用まで段階を追って学ぶ研修を継続する。エキスパート認定された職員とコア人材、ICT職が組織横断的に連携・情報交換できる「デジタル人材連携体制」の構築を行う。

- | | |
|--------------------------|-------------|
| ★標準システムへの移行 | [2,722 百万円] |
| ★DXを推進する中心的役割を担う職員の育成 | [39 百万円] |
| ★生活保護ケースワーク AI 支援システムの導入 | [4 百万円] |
| ★文書審査支援システムの導入 | [2 百万円] |

**物価上昇への対応(令和6年度12月補正予算・2月補正予算)
※令和7年度へ繰越明許**

3,832 百万円

区は区民生活の安定を守るため、国や東京都が実施する対策を基本としながら、物価上昇の影響を緩和するための支援に取り組んでいる。

7年度は、区独自事業として、昨年度に続きキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施するとともに、新たに個人向けに防犯カメラ等の防犯設備の設置補助を実施する。また、12月補正予算に計上した低所得世帯への給付金の迅速な支給に取り組む。

7年度に実施する物価上昇対応事業の経費は、6年度12月補正予算および2月補正予算に計上した上で、全額を7年度へ繰り越す。

- (1) 区独自事業（国「重点支援地方交付金」を活用 6年度2月補正予算）
 - キャッシュレス決済ポイント還元事業（還元率10%・40日間）〔680 百万円〕
 - ★住まい（個人向け）の防犯対策助成制度〔60 百万円〕
- (2) 低所得世帯への給付金（6年度12月補正予算）〔3,092 百万円〕
 - （1世帯あたり3万円、子ども1人あたり2万円加算）

寄付メニューの拡充

寄付制度本来の趣旨にのっとり、自治体の様々な取組を応援する気持ちを形にする寄付メニューを拡充する。

7年度は、新たに6件の寄付メニューを創設し、目標額を設定したクラウドファンディングも活用する。

- (1) クラウドファンディング型寄付メニュー
 - ★子どもたちの未来のために！
新美術館・図書館をみんなでつくろう〔目標額 5 百万円〕
 - ★日本の都市農業の魅力を凝縮！！
全国都市農業フェスティバル 2025 を応援！〔目標額 3 百万円〕
 - ★みんなのアイデアでトイレのイメージアップ！
平成つつじ公園リニューアルプロジェクト〔目標額 3 百万円〕
- (2) その他の新たな寄付メニュー
 - ★児童養護施設・里親家庭などの手を離れた若者の自立を応援！
 - ★医療的ケア児・障害児とその家族を応援！
 - ★ひとり親家庭の子ども達を応援！ 子どもの体験格差解消プロジェクト

4 令和7年度財政計画（一般財源ベース）

（単位：千円）

区 分	ア令和7年度 当初財政計画	イ令和6年度 当初財政計画	ウ 増 減 (ア－イ)	ウ／イ %	エ令和6年度 決算見込	オ 増 減 (ア－エ)	オ／エ %	カ当初計上額	キ保留額 (ア－カ)
1 特別区税	76,521,905	69,536,671	6,985,234	10.0	69,536,671	6,985,234	10.0	76,521,905	0
2 特別区財政調整交付金	106,915,595	99,037,540	7,878,055	8.0	100,743,517	6,172,078	6.1	106,434,576	481,019
普通交付金	104,915,595	97,037,540	7,878,055	8.1	98,743,517	6,172,078	6.3	104,434,576	481,019
特別交付金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0	0.0	2,000,000	0
3 自動車重量譲与税	740,000	740,000	0	0.0	740,000	0	0.0	740,000	0
4 地方揮発油譲与税	225,000	246,675	△ 21,675	△ 8.8	246,675	△ 21,675	△ 8.8	225,000	0
5 森林環境譲与税	80,000	80,000	0	0.0	80,000	0	0.0	80,000	0
6 利子割交付金	350,000	228,000	122,000	53.5	228,000	122,000	53.5	350,000	0
7 配当割交付金	1,570,000	1,340,000	230,000	17.2	1,340,000	230,000	17.2	1,570,000	0
8 株式等譲渡所得割交付金	2,400,000	1,000,000	1,400,000	140.0	1,000,000	1,400,000	140.0	2,400,000	0
9 地方消費税交付金	19,550,000	17,220,000	2,330,000	13.5	17,220,000	2,330,000	13.5	19,550,000	0
10 環境性能割交付金	290,000	270,000	20,000	7.4	270,000	20,000	7.4	290,000	0
11 地方特例交付金	520,000	3,866,159	△ 3,346,159	△ 86.5	3,866,159	△ 3,346,159	△ 86.5	520,000	0
12 交通安全対策特別交付金	57,000	63,000	△ 6,000	△ 9.5	63,000	△ 6,000	△ 9.5	57,000	0
(1) 小 計	209,219,500	193,628,045	15,591,455	8.1	195,334,022	13,885,478	7.1	208,738,481	481,019
13 一般繰越金	2,000,000	2,000,000	0	0.0	3,516,494	△ 1,516,494	△ 43.1	2,000,000	0
(2) 一般財源計	211,219,500	195,628,045	15,591,455	8.0	198,850,516	12,368,984	6.2	210,738,481	481,019
14 財政調整基金繰入金	6,900,000	7,700,000	△ 800,000	△ 10.4	7,978,680	△ 1,078,680	△ 13.5	6,900,000	0
15 収益事業収入	600,000	600,000	0	0.0	600,000	0	0.0	600,000	0
(3) 合 計	218,719,500	203,928,045	14,791,455	7.3	207,429,196	11,290,304	5.4	218,238,481	481,019

※令和6年度決算見込は、補正第5号(令和7年2月)における財政計画上の数値。

	令和7年度フレーム	令和6年度フレーム	増減額	増減率
基準財政需要額	197,362,560 千円	183,050,469 千円	14,312,091	7.8 %
基準財政収入額	92,446,965 千円	86,012,929 千円	6,434,036	7.5 %
差引普通交付金	104,915,595 千円	97,037,540 千円	7,878,055	8.1 %

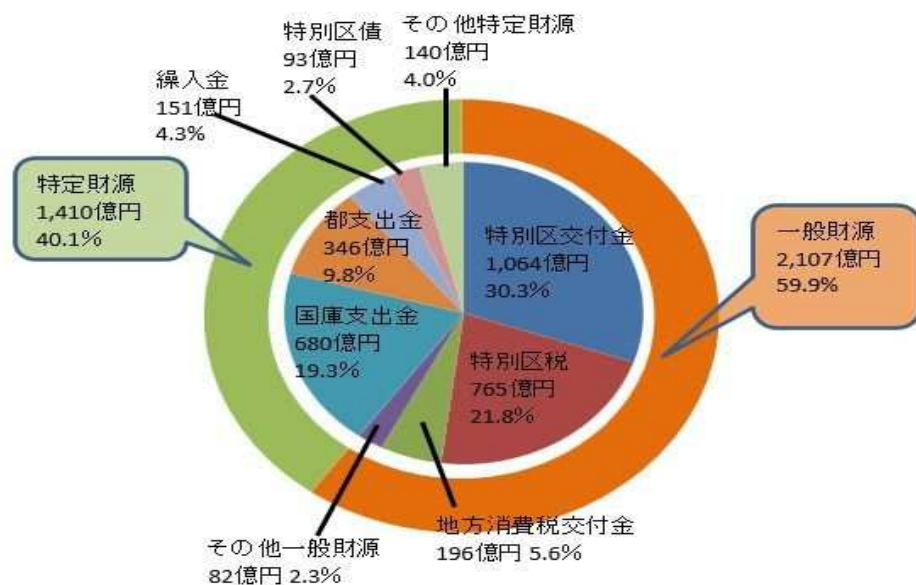
5 一般会計予算概要

(1) 令和7年度一般会計歳入予算・款別一覧表

(単位:百万円、%)

款 別	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率
1 特 別 区 税	76,522	69,537	6,985	10.0
2 地 方 譲 与 税	1,045	1,067	△ 22	△ 2.0
3 利 子 割 交 付 金	350	228	122	53.5
4 配 当 割 交 付 金	1,570	1,340	230	17.2
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,400	1,000	1,400	140.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	19,550	17,220	2,330	13.5
7 環 境 性 能 割 交 付 金	290	270	20	7.4
8 地 方 特 例 交 付 金	520	3,866	△ 3,346	△ 86.5
9 特 別 区 交 付 金	106,435	98,562	7,873	8.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	57	63	△ 6	△ 9.5
18 繰 越 金	2,000	2,000	0	0.0
(一般財源) 小 計	210,738	195,152	15,586	8.0
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,026	1,012	15	1.4
12 使 用 料 及 び 手 数 料	5,105	4,915	190	3.9
13 国 庫 支 出 金	67,989	58,761	9,228	15.7
14 都 支 出 金	34,569	32,432	2,137	6.6
15 財 産 収 入	900	560	339	60.5
16 寄 付 金	13	5	8	160.0
17 繰 入 金	15,063	15,907	△ 844	△ 5.3
19 諸 収 入	6,959	7,998	△ 1,038	△ 13.0
20 特 別 区 債	9,323	6,346	2,977	46.9
(特定財源) 小 計	140,947	127,936	13,011	10.2
歳 入 合 計	351,686	323,088	28,597	8.9

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。



(2) 令和7年度一般会計歳出予算・款別一覧表

(単位:百万円、%)

	令和7年度	令和6年度	増減額	増減率	主 な 増 減
1 議 会 費	1,048	1,046	2	0.2	議員報酬および費用弁償12 職員人件費3 議会運営費△13
2 総 務 費	28,965	27,978	987	3.5	会計年度任用職員経費1,005 庁舎維持管理費956 各種統計調査費520 選挙執行費383 退職手当△3,260
3 区 民 費	20,917	20,697	219	1.1	戸籍事務費224 後期高齢者医療会計繰出金130 区民事務所等維持運営費43 マイナンバーカード交付等経費27 税務事務費25 国民健康保険事業会計繰出金△267
4 産業経済費	3,658	3,294	364	11.0	全国都市農業フェスティバル推進経費148 石神井公園区民交流センター維持運営費132 商店街振興経費71、区民・産業プラザ維持運営費26 中小企業振興経費17 産業融資資金あっせん等経費△65
5 地域文化費	8,514	7,009	1,505	21.5	美術館等維持運営費436 石神井松の風文化公園維持運営費279 生涯学習センター維持運営費244 地域集会所維持運営費143 地域体育館等維持運営費123
6 保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	障害者自立支援給付費1,665 高齢者生活支援経費1,366 予防接種費1,130 障害児支援給付費695 妊娠・子育て応援事業経費582 心身障害者福祉センター維持運営費501 生活保護費491 地域医療拡充対策経費△2,132
7 環 境 費	14,236	13,537	699	5.2	清掃作業運営費261 清掃一部事務組合等分担金230 リサイクル推進経費90 資源循環センター維持運営費39 リサイクルセンター整備費23
8 都市整備費	10,672	9,412	1,260	13.4	再開発事業推進経費926 防災まちづくり推進経費877 地区計画推進経費143 交通施設整備計画推進経費△551 都市整備用地取得費△200
9 土 木 費	15,331	17,056	△ 1,725	△ 10.1	街路新設改良費418 交通安全施設整備費343 公園等維持管理費259 公園改修費246 生活幹線道路整備費223 掘さく道路復旧費138 公園新設費△3,259 材料置場管理費△220 公共駐車場運営経費△144
10 教 育 費	53,535	41,466	12,069	29.1	校舎建設費(小・中)10,505 学校情報化推進経費2,027 私立幼稚園等運営費305 校外授業経費(小・中)127 学校給食維持運営費118 学校営繕費(小・中)△893 各種扶助費(小・中)△320
11 こども家庭費	86,807	79,389	7,418	9.3	各種手当費3,894 私立保育所運営経費2,224 一般事務費762 保育所維持運営費333 放課後子ども総合プラン推進等経費318 学童クラブ室等建設費196 職員人件費△875
12 公 債 費	4,577	4,941	△ 364	△ 7.4	償還元金および利子等△364
13 諸 支 出 金	4,483	4,258	225	5.3	財政調整基金積立金148 減債基金積立金61 土地開発公社費16
14 予 備 費	100	100	0	0.0	
歳出合計	351,686	323,088	28,597	8.9	

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。

(3) 令和7年度 一般会計歳出予算・性質別経費内訳

(単位：百万円、%)

性 質	令和7年度		令和6年度		増減額	増減率
	歳出額	構成比	歳出額	構成比		
義務的経費	169,601	48.2	162,174	50.2	7,428	4.6
人件費	48,804	13.9	50,343	15.6	△ 1,539	△ 3.1
扶助費	116,224	33.0	106,903	33.1	9,321	8.7
公債費	4,573	1.3	4,928	1.5	△ 355	△ 7.2
投資的経費	42,555	12.1	31,470	9.7	11,084	35.2
普通建設費	42,555	12.1	31,470	9.7	11,084	35.2
その他経費	139,530	39.7	129,444	40.1	10,086	7.8
合 計	351,686	100.0	323,088	100.0	28,597	8.9

※項目ごとに四捨五入しているので合計欄と一致しない場合がある。

①義務的経費

- 人件費 職員の定年の隔年発生に伴う退職手当の減などにより、
15億3,900万円、3.1%の減となった。
- 扶助費 児童手当拡充の通年化や私立保育所運営費の増などにより、
93億2,100万円、8.7%の増となった。
- 公債費 満期一括償還額の減などにより、3億5,500万円、7.2%の減となった。

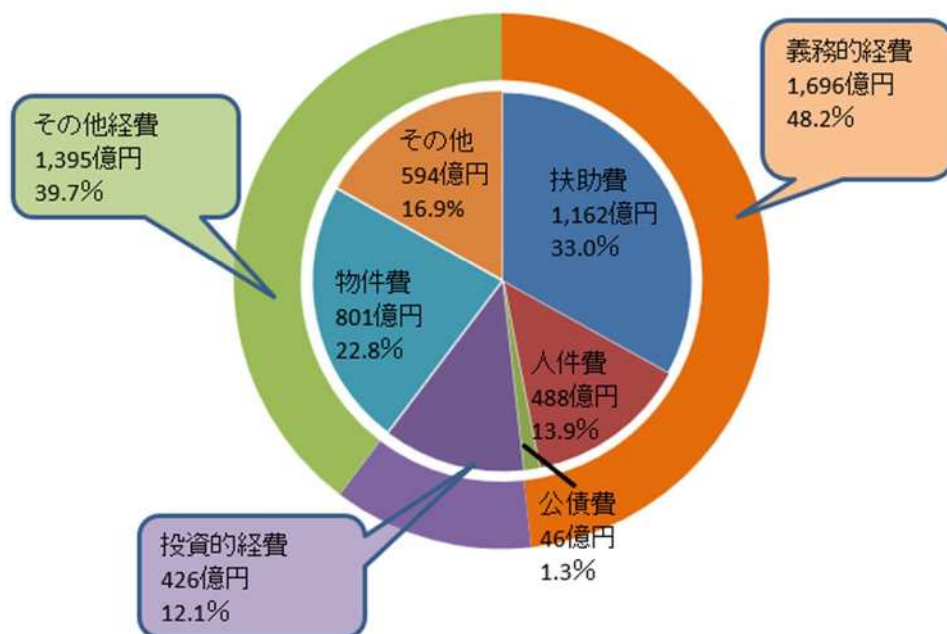
②投資的経費

- 小中学校改築工事や市街地再開発事業の進捗などにより、
110億8,400万円、35.2%の増となった。

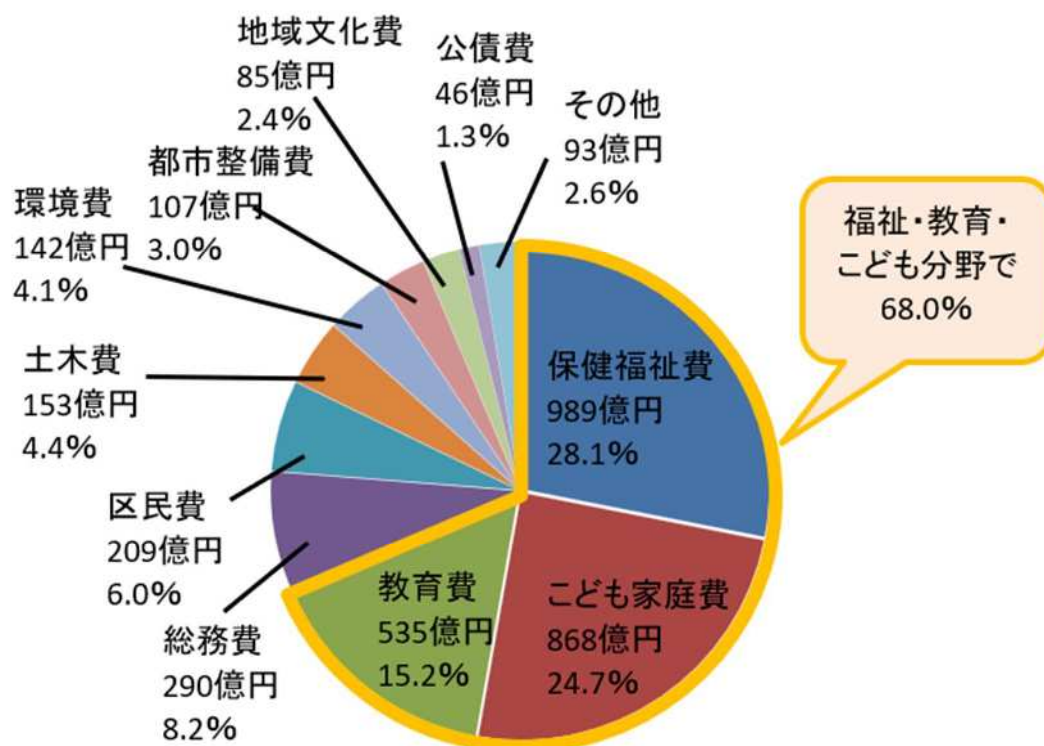
③その他の経費

- 物価上昇に伴う物件費の増などにより、その他経費全体では100億8,600万円、
7.8%の増となった。

歳出 性質別内訳



歳出 目的別内訳



(4)令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
2	総務費	28,965	27,978	987	3.5	★新規事業 ○充実事業
1	人事管理費	895	737	158	21.4	正規職員欠員代替人材派遣委託など
2	職員研修費	38	38	0	0.0	職員研修、特別区共同研修事務分担金
3	文書管理事務費	189	179	10	5.6	条例等の制定改廃、文書管理、文書等集配 法務研修の実施、★文書審査支援システムの導入
4	訴訟等関係経費	21	20	1	5.0	訴訟、賠償への対応
5	職員福利厚生費	241	263	△ 22	△ 8.4	健康管理、共済組合負担金等
6	平和推進経費	2	3	△ 1	△ 33.3	平和祈念コンサート経費など
7	国際・都市交流推進経費	3	16	△ 13	△ 81.3	友好都市等受入れ事業経費など
8	庁舎維持管理費	2,915	1,959	956	48.8	練馬庁舎・石神井庁舎の維持管理 ★民間ビル関係経費の皆増
9	車両維持管理費	96	78	18	23.1	車両運行、維持管理
10	広報関係経費	260	251	9	3.6	区報発行、区政情報発信
11	広聴関係経費	155	147	8	5.4	区民意識意向調査、ねりまちレポーターの運用
12	区民相談経費	27	27	0	0.0	法律相談、身の上相談、人権擁護相談、税務相談など
13	情報公開および個人情報 保護制度運営費	2	2	0	0.0	
14	区政資料管理運営費	2	2	0	0.0	歴史的資料電子化等委託
15	指定管理者制度運用経費	3	2	1	50.0	指定管理者制度の運用
16	財産管理費	149	22	127	577.3	公有財産の管理、旧光が丘第三小学校の工事費の増
17	企画事務費	37	32	5	15.6	企画調整事務に要する経費 ○石神井庁舎跡施設活用基本構想検討支援業務委託
18	区政改革推進経費	1	1	0	0.0	区政改革推進会議の運営経費など
19	中村北分館維持管理費	49	51	△ 2	△ 3.9	中村北分館の維持管理
20	電算システム運用経費	4,677	4,501	176	3.9	住民情報システム関連経費 庁内情報系システム関連経費 システム共通基盤およびネットワーク経費 情報化推進・情報セキュリティ対策経費 無料公衆無線LAN経費 ○デジタルツールの活用による業務DX ○標準システムによる利便性の向上と業務効率化 ○多様な働き方の実現に向けたデジタル基盤の整備 ○DXを進める職員の確保・育成

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
2	総務費	28,965	27,978	987	3.5	★新規事業 ○充実事業
21	危機管理関係諸費	163	92	71	77.2	災害応急対策費、一般事務費など ○区民の行動変容につながる周知・啓発
22	防災訓練費	51	46	5	10.9	訓練用資器材購入等 ○防災啓発用品購入(家具転倒防止器具購入等) ★口腔ケア用衛生用品の購入
23	区民防災組織育成経費	41	45	△ 4	△ 8.9	区民防災組織の育成、地域別防災マップの作成
24	防災学習センター維持運営費	29	33	△ 4	△ 12.1	防災学習センターの維持運営 講座等運営委託
25	防災施設維持管理費	322	231	91	39.4	防災センターの維持運営 防災無線維持運営費 同報系防災無線維持運営 移動系防災無線維持運営 MCA無線維持運営 ○トランシーバー維持運営費 備蓄物資管理費 携帯トイレの購入 防災井戸維持運営費 水質検査等委託料 防災施設維持運営費
26	防火対策経費	66	64	2	3.1	消防団等関係経費 出火防止対策経費 感震ブレーカーの取付等支援 初期消火対策経費 スタンドパイプ購入等
27	防犯対策経費	149	135	14	10.4	地域啓発育成経費 自動通話録音機購入、○防犯啓発用品購入等 安心・安全パトロール運営経費 防犯カメラ等対策経費 防犯設備等補助
28	マンション防災対策経費	6	0	6	皆 増	★非常用給水栓等設置費用助成
29	ブロック塀等対策経費	32	34	△ 2	△ 5.9	ブロック塀等撤去費用助成
30	人権啓発経費	4	3	1	33.3	人権啓発の推進
31	男女共同参画施策経費	7	18	△ 11	△ 61.1	男女共同参画の推進
32	相談支援事業経費	44	30	14	46.7	相談室経費等 ★若年女性支援に係る経費
33	男女共同参画センター維持運営費	90	79	11	13.9	男女共同参画センターの維持運営
34	区立施設定期点検調査費	41	40	1	2.5	区立施設の法定点検調査
35	区立施設台帳システム経費	1	1	0	0.0	区立施設台帳システムの運用保守
36	PCB調査費	33	66	△ 33	△ 50.0	PCB調査委託料

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
4	産業経済費	3,658	3,294	364	11.1	★新規事業 ○充実事業
1	公衆浴場対策費	26	27	△ 1	△ 3.7	浴場組合事業助成(令和7年1月現在 19浴場) 季節事業の周知 季節事業等補助、設備改善事業補助 燃料費助成
2	産業融資資金あっせん等経費	978	1,043	△ 65	△ 6.2	普通貸付、景気対策特別貸付等 緊急経営支援特別貸付信用保証料の皆減
3	中小企業振興経費	96	79	17	21.5	情報提供経費 ★商店会全件調査等 中小企業支援経費 産業見本市の開催 商談交流会の開催 人材確保支援事業 デジタル化体験事業 ★情報発信支援事業 事業所実態調査の実施 漬物物産展事業への補助 伝統工芸事業への補助 商工業団体補助 練馬区商店街連合会補助 商店街連合会事業活性化支援補助
4	商店街振興経費	277	206	71	34.5	商店街活性化事業 ○商店街デジタル化セミナー等 いきいき商店街支援事業補助 共同施設維持管理費補助(電気料等) にぎわい商店街支援事業補助 商店街振興組合補助 10組合 活力ある商店街づくり補助 ○商店街地域連携イベント支援事業補助 商店街空き店舗対策事業 ○空き店舗活用商店街支援事業 個店連携事業経費 ○個店連携イベント支援事業補助 商店主講座支援事業補助
5	観光振興経費	58	72	△ 14	△ 19.4	観光振興事業 事業推進経費、観光施設維持管理経費 区内周遊促進事業
6	練馬まつり・照姫まつり経費	118	110	8	7.3	練馬まつり 照姫まつり
7	産業振興公社費	340	326	14	4.3	運営費補助 事業費補助 練馬ビジネスサポートセンター事業 ○新規ビジネスチャレンジ補助事業の実施 ねりま観光センター事業
8	区民・産業プラザ維持運営費	228	202	26	12.9	区民・産業プラザの維持運営(指定管理者)

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額（百万円、％）				摘要 ★新規事業 ○充実事業
		7年度	6年度	増減	増減率	
4	産業経費	3,658	3,294	364	11.1	
9	消費者育成啓発経費	4	4	0	0.0	消費者講座開催 消費生活展開催 消費者だより等の発行
10	消費者支援経費	4	2	2	100.0	消費生活相談 消費者安全確保対策事業
11	石神井公園区民交流センター 維持運営費	204	72	132	183.3	石神井公園区民交流センターの維持運営（指定管理者） 空調設備改修等工事費
12	勤労者福祉経費	1	1	0	0.0	中小企業等従業員表彰
13	中高年齢労働者福祉センター （サンライフ練馬）維持運営費	52	62	△ 10	△ 16.1	サンライフ練馬の維持運営（指定管理者）
14	勤労福祉会館維持運営費	71	66	5	7.6	勤労福祉会館の維持運営（指定管理者）
15	農業振興事務費	5	3	2	66.7	ねりまの農業冊子の改訂に係る経費の増
16	営農支援経費	100	108	△ 8	△ 7.4	認定農業者等支援補助 生産緑地保全整備補助 未来に残す東京の農地プロジェクト補助
17	農とのふれあい推進経費	61	66	△ 5	△ 7.6	ふれあい農業推進事業 ねりマルシェ事業 果樹あるファーム・ベジかるファーム事業 農業体験農園支援事業 ○農の風景育成支援事業
18	学びの農園経費	74	65	9	13.8	農の学校事業 高松みらいのはたけ事業
19	都市農地保全関連経費	1	1	0	0.0	都市農地保全推進自治体協議会分担金
20	全国都市農業フェスティバル推進経費	161	13	148	1138.5	○全国都市農業フェスティバル2025の開催
21	農園経費	191	214	△ 23	△ 10.7	区民農園 26園（令和7年1月現在） ○測量等委託（上石神井二丁目、田柄一丁目） ○耐震補強工事（旭町、谷原西、西大泉） ○整備（上石神井二丁目） 設計委託料の減

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
5	地域文化費	8,514	7,009	1,505	21.5	★新規事業 ○充実事業
1	地域振興総務費・一般事務費	292	342	△ 50	△ 14.6	公共施設予約システム運営等 ★予約システムの再構築
2	町会・自治会支援経費	23	23	0	0.0	町会・自治会所有掲示板建替等への支援 町会・自治会への加入促進事業 自治活動推進補助事業
3	掲示板維持管理費	44	45	△ 1	△ 2.2	公設・協力掲示板の維持管理
4	指定葬儀場使用料負担軽減費	24	24	0	0.0	助成限度額 1.5万円(施設5か所)
5	町会自治会会館建設等 助成費	7	7	0	0.0	町会・自治会会館建設等への助成 限度額 新築・建替・購入 1,000万円 修繕・改築 500万円 コミュニティ助成金
6	地区祭経費	17	9	8	88.9	地区祭への助成 ○地区祭補助金 補助上限額 50万円→100万円 (補助率 補助対象経費50万円までは10/10、 50万円超は1/2)
7	多文化共生推進経費	28	16	12	75.0	外国語相談事業等 ★外国人施策の新たな方針の策定
8	つながるカレッジねりま経費	3	3	0	0.0	つながるカレッジねりまの事務局運営経費
9	地区区民館維持運営費	1,204	1,176	28	2.4	地区区民館22館の維持運営 (R7.4.1時点) 管理運営委託(22館) ※貫井地区区民館は令和7年度に地域集会所に移行予定 ○貫井地区区民館大規模改修工事 ○西大泉地区区民館大規模改修工事 ○関町北地区区民館大規模改修実施設計 ★春日町南地区区民館大規模改修基本設計 ★光が丘地区区民館昇降機改修設計 ★キャッシュレス対応券売機の購入
10	地域集会所維持運営費	450	307	143	46.6	地域集会所29か所の維持運営 (R7.4.1時点) ※貫井地区区民館は令和7年度に地域集会所に移行予定 ★(仮称)貫井地域集会所トレーニング室増設 ★(仮称)貫井地域集会所初度調弁 ★石神井台みどり地域集会所空調設備等改修設計 ★石神井台地域集会所空調設備設置設計 ★石神井台地域集会所空調設備設置工事 ★キャッシュレス対応券売機の購入
11	区民ホール運営費	32	37	△ 5	△ 13.5	区民ホールの運営(指定管理者)
12	文化交流ひろば運営費	15	14	1	7.1	文化交流ひろばの運営

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
5	地域文化費	8,514	7,009	1,505	21.5	★新規事業 ○充実事業
13	区民協働交流センター運営費	60	60	0	0.0	区民協働交流センターの運営 地域活動保険 相談業務等委託 ★町会・自治会コンサルタント派遣事業経費 町会・自治会デジタル活用支援事業経費 ★町会・自治会デジタル活用促進補助金 練馬つながるフェスタ事業経費 相談情報ひろば事業経費 ★ねりま協働ラボの事業開始
14	地域活動倉庫等運営費	163	78	85	109.0	地域活動倉庫、地域交流ひろばの運営 ○地域活動倉庫(平和台1丁目)新築工事
15	文化芸術振興経費	100	97	3	3.1	美術展示事業 文化芸術振興事業 練馬薪能、真夏の音楽会、ねりまの森の音楽祭、 映画上映会「ねりぶんシネマday」等 ○ねりま漫画サロン(会場数の増1→2 等)
16	文化振興協会費	141	140	1	0.7	運営費補助、事業費補助
17	文化芸術振興基金積立金	1	1	0	0.0	文化芸術振興のための基金積立金
18	文化財保護経費	13	10	3	30.0	文化財の指定・登録 文化財保護審議会経費 文化財保護普及記録経費
19	文化センター維持運営費	335	322	13	4.0	文化センターの維持管理(指定管理者) 新たな能楽公演の実施
20	大泉学園ホール維持運営費	123	99	24	24.2	大泉学園(ゆめりあ)ホールの維持管理 (指定管理者)
21	生涯学習センター維持運営費	460	216	244	113.0	生涯学習センターの維持運営(分館含む) 文化活動支援事業経費 ★空調・受変電設備改修工事 ★ホール調光器盤等修繕工事
22	美術館等維持運営費	826	390	436	111.8	美術館の維持運営(指定管理者) 再整備実施設計、収蔵作品の一時移転等 ★コンストラクション・マネジメントの実施 ★解体工事、彫刻移設工事等 ★樹木の活用事業 まちなみ整備の推進、アートマルシェの実施 ○休館中の事業実施
23	ふるさと文化館維持運営費	221	199	22	11.1	石神井公園ふるさと文化館(分室含む) の維持運営(指定管理者)
24	向山庭園維持運営費	28	27	1	3.7	向山庭園の維持運営(指定管理者)
25	各種大会経費	44	42	2	4.8	区民スポーツ大会、東京都スポーツ大会等

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
1	保健福祉総務費・一般事務費	56	53	3	5.7	福祉部業務等に係る一般事務費
2	福祉情報システム運用経費	150	198	△ 48	△ 24.2	福祉情報システム、保守委託料等
3	民生委員・児童委員経費	86	85	1	1.2	民生委員・児童委員 定数577人 活動費、協力員経費
4	社会福祉団体等の援護費	397	379	18	4.7	社会福祉協議会補助金 社会福祉団体補助金等
5	各種貸付費	33	40	△ 7	△ 17.5	応急小口資金貸付金 高等学校進学準備資金貸付金 女性福祉資金貸付金 高齢者および障害者入院資金貸付金
6	権利擁護事業経費	107	100	7	7.0	成年後見制度の利用申立経費の助成 福祉サービスの利用や権利擁護に関する 総合的な相談事業、終活相談事業等
7	保健福祉サービス苦情調整 委員経費	3	3	0	0.0	区内保健福祉サービスへの苦情の受付 および調整
8	福祉サービス第三者評価 受審支援経費	11	11	0	0.0	区内の福祉サービス事業者が第三者評価 を受審することに係る経費の一部を助成 認知症高齢者グループホーム 28事業所
9	福祉のまちづくり推進経費	15	13	2	15.4	福祉のまちづくりを推進するための経費 福祉のまちづくり協働推進事業 ○ユニバーサルデザイン体験教室等の充実 やさしいまちづくり支援事業 バリアフリーマップホームページ運用保守
10	地域福祉推進経費	69	76	△ 7	△ 9.2	地域福祉の推進に係る活動の支援等 ★再犯防止支援会議の設置 つながるカレッジ(福祉分野)運営業務委託料等 重層的支援体制整備事業業務委託料 ○アウトリーチ型支援体制の実施 非営利地域福祉活動補助等
11	災害時要援護者対策費	88	147	△ 59	△ 40.1	避難行動要支援者名簿作成経費 個別避難計画作成支援等委託料
12	大泉総合福祉事務所 維持管理費	50	53	△ 3	△ 5.7	大泉総合福祉事務所の維持管理に係る経費
13	介護保険事務費	750	658	92	14.0	介護保険の運営に係る事務費 ★見守り機器活用モデル事業補助金 認定調査等経費 介護認定審査会経費(50合議体 審査会780回) Web会議システム保守委託料 介護サービス事業者指定・指導経費

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
14	福祉サービス人材確保・育成等経費	113	78	35	44.9	介護人材確保・育成・定着支援経費 ★介護福祉士資格取得試験対策講座等の実施 ○介護職員初任者研修受講料補助金 ★移動支援従事者等養成研修受講料補助金 介護職員実務者研修受講料補助金 介護福祉士資格取得費用補助金 ★介護福祉士養成施設学生宿舍借り上げ支援事業補助金 ★訪問介護採用応援事業補助金 介護支援専門員等育成支援経費 練馬福祉人材育成・研修センター運営費
15	中国残留邦人等生活支援経費	175	194	△ 19	△ 9.8	中国残留邦人等に対する支援
16	高齢者世帯等居住支援経費	1	1	0	0.0	○保証料助成制度の充実
17	生活困窮者自立支援事業経費	346	294	52	17.7	自立相談支援事業 自立相談支援業務委託料 就労サポート業務委託料 ★住まいサポーターによる支援および賃貸借契約締結に対する補助金の開始 住居確保給付金 ★転宅費用助成の開始 就労準備支援事業 ○あすはステーションの増設 家計改善支援事業 子どもの居場所づくり支援事業 生活困窮世帯エアコン購入費助成事業
18	こどもだんらん食堂支援事業経費	30	0	30	皆 増	★こどもだんらん食堂支援事業補助金
19	介護保険会計繰出金	8,682	8,543	139	1.6	介護保険給付費および地域支援事業費等の法定負担分等の繰出
20	福祉基金積立金	1	1	0	0.0	積立金預金利子
21	高齢者福祉事業施行経費	64	61	3	4.9	ひとりぐらし高齢者入浴証支給費 敬老祝品支給費
22	高齢者施設措置費	307	299	8	2.7	養護老人ホームへの措置に係る経費
23	高齢者生活支援経費	1,836	470	1,366	290.6	車いす等貸与経費 自立支援用具給付費 自立支援住宅改修給付費 出張調髪経費 布団乾燥等経費 寝具クリーニング経費 居宅火災予防設備設置費 リフト付タクシー運行経費 高齢者緊急一時宿泊事業経費 福祉用具貸与経費

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
	(高齢者生活支援経費)					高齢者お困りごと支援事業経費
						ひとり暮らし高齢者等訪問支援事業経費
						ひとり暮らし高齢者等実態調査経費
						紙おむつ等支給経費(住所地特例分)
						高齢者聞こえのコミュニケーション支援事業経費
						もの忘れ検診事業経費
						○認知症伴走型支援事業経費
						高齢者健康支援経費
						○街かどケアカフェ経費
						○地域包括支援センター運営諸費
						生活支援体制整備事業費
24	高齢者在宅生活あんしん事業経費	62	69	△ 7	△ 10.1	緊急通報システム、生活リズムセンサー、見守り電話、見守り訪問、見守り配食、見守りICT機器購入費用助成
25	高齢者住宅対策経費	73	77	△ 4	△ 5.2	シルバーピア事業運営経費
						区立 4所 140戸
						旧公団 3所 52戸
						都住 10所 244戸
						高齢者優良居室提供経費
						単身用 35室 二人用 25室
						★賃貸借契約締結に対する補助金の開始
26	三療サービス経費	21	17	4	23.5	はり、きゅう、マッサージ、指圧の利用券を高齢者に送付
27	高齢者就業・社会参加支援	29	20	9	45.0	元気高齢者介護施設業務補助事業 シニアセカンドキャリア応援事業 ○公衆浴場活用事業
28	各種助成費 (高齢者福祉費)	1,749	1,134	615	54.2	老人クラブ等運営助成費 老人クラブ連合会／老人クラブ 105クラブ ○老人クラブ紹介リーフレットの作成 高齢者サークル活動助成費 15サークル 老人クラブ農園・ゲートボール場経費 農園 21園／ゲートボール場 2か所(2面) シルバー人材センター助成費 民設特別養護老人ホーム等助成費 ○施設整備費補助金(ショートステイ含む) 地域密着型サービス拠点等助成費 ○定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 開設準備経費補助金 都市型軽費老人ホーム助成費 ○施設整備費補助金
29	高齢者いきいき健康事業経費	100	96	4	4.2	理美容店・庭の湯・区内スポーツクラブ等の利用券を交付
30	デジタルを活用した 高齢者フレイル予防事業経費	47	50	△ 3	△ 6.0	○フレイル予防アプリ「フィット&ゴー」の充実

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
31	デジタル格差対策経費	7	13	△ 6	△ 46.2	スマホ教室事業経費
32	自立支援給付費	16,583	14,918	1,665	11.2	介護給付費および訓練等給付費 高額障害福祉サービス等給付費 補装具給付費
33	地域生活支援事業経費	990	899	91	10.1	○移動支援費 意思疎通支援事業費 手話通訳者派遣経費 要約筆記者派遣経費 手話通訳者設置事業経費 コミュニケーション支援経費 ○遠隔手話通訳設置事業経費 失語症者向け意思疎通支援者派遣経費 日常生活用具給付等事業費 ○給付対象者の拡大(障害児) ○ストマ装具にかかる給付限度額の増額 地域活動支援センターⅢ型事業費 任意事業経費 障害支援区分認定事務経費
34	自立支援医療費	1,263	1,283	△ 20	△ 1.6	自立支援医療(更生医療)給付費
35	自立支援負担軽減経費	951	950	1	0.1	総合支援法に関連する負担軽減策 特定障害者特別給付費および特例特定 障害者特別給付費 補装具(つえ)費用負担助成費 グループホーム等加算経費 重症心身障害児(者)通所事業運営助成費
36	障害者福祉事業施行経費	172	158	14	8.9	心身障害者福祉電話経費 心身障害者(児)紙おむつ支給費 ○給付対象者の拡大(障害児) 心身障害者(児)出張調髪経費 障害者企業実習奨励金 身体障害者手帳取得用診断書費用助成費 重度脳性まひ者介護事業経費 知的障害者生活寮入居者援護事業経費 心身障害者(児)緊急一時保護(在宅)費 障害者虐待防止対策経費 中等度難聴児補聴器購入助成費 障害者施設健康診断委託経費 障害福祉サービス事業者指導経費 ○重症心身障害児(者)等在宅レスパイト・就労等 支援事業経費 日常生活用具給付経費 障害者差別解消推進経費 重度障害者大学等修学支援事業経費 障害児者家族支援事業経費 ★障害児のきょうだい児支援の開始 ★ペアレントトレーニングの開始 経営コンサルタント派遣等事業経費

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
	(障害者福祉事業施行経費)					重度障害者等就労支援事業経費
						★分身ロボットの活用
37	各種助成費	726	897	△ 171	△ 19.1	障害者グループホーム医療的ケア実施体制整備費補助金
	(障害者福祉費)					重度障害者グループホーム等補助金
						★重度障害者GH(旧石神井町福祉園用地)の開設
						障害者グループホーム等整備費補助金
						障害者グループホーム自立支援促進事業補助金
						日中活動系サービス事業所助成費
						児童発達支援センター助成費
						重症心身障害児放課後等デイサービス医療体制
						促進事業補助金
						医療型ショートステイ運営費補助金
						医療的ケア児等コーディネーター支援体制
						整備促進事業補助金
38	民設・民営化施設経費	444	0	444	皆 増	運営費補助金
						〔民 設〕田柄福祉園、○Leaves練馬高野台
						〔民営化〕大泉福祉作業所、大泉つつじ荘、
						北町福祉作業所、★白百合福祉作業所
						施設整備費補助
						★多機能型施設(三原台二丁目用地)の整備補助
39	福祉手当支給費	2,326	2,338	△ 12	△ 0.5	心身障害者福祉手当
						特別障害者手当
						障害児福祉手当
						福祉手当(経過措置)
40	福祉タクシー等経費	271	272	△ 1	△ 0.4	福祉タクシー経費、自動車燃料費助成費
						○給付対象者の拡大(障害児)
						リフト付タクシー運行経費
41	障害児支援給付費	3,715	3,020	695	23.0	児童福祉法の障害児給付
42	障害者意思疎通推進経費	1	2	△ 1	△ 50.0	ICTを活用した就労支援事業委託料
43	ひとり親家庭自立応援	347	216	131	60.6	ひとり親家庭自立支援包括事業経費
	プロジェクト経費					養育費確保支援事業経費
						自立支援給付金事業経費
						自立支援子ども預かり事業経費
						○ホームヘルプサービスの充実
						学習支援事業経費
						○寄り添い型学習支援事業の充実
						★学習クーポン事業の開始
						親子交流支援経費
						○親子体験応援事業の実施
						転宅支援事業経費
44	入院助産委託経費	22	25	△ 3	△ 12.0	経済的な理由により入院出産することができない
						妊産婦に対する入院費用の助成
45	区外母子生活支援施設	62	88	△ 26	△ 29.5	他区市町村の母子生活支援施設への入所の
	入所委託経費					措置に係る経費

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
46	女性および母子地域生活支援事業経費	14	0	14	皆 増	★ミドルステイ事業の開始
47	厚生文化会館維持運営費	47	36	11	30.6	集会室、敬老室、児童室等を併設
48	福祉作業所維持運営費	365	427	△ 62	△ 14.5	就労継続支援B型および就労移行支援事業等 2か所(指定管理施設) かたくり(継続B:63名、移行:10名、定着支援) 貫井福祉工房(移行:20名、定着支援) 白百合福祉作業所指定管理業務費の皆減
49	福祉園等維持運営費	1,666	1,433	233	16.3	7か所(直営2か所、指定管理施設5か所) 生活介護(7か所とも実施) 〔直営〕氷川台(定員60名)、大泉学園町(72名) 〔指定管理施設〕大泉町(60名)、関町(40名)、 貫井(40名)、光が丘(40名)、谷原フレンド(20名) 重症心身障害児(者)通所事業(直営2か所)
50	心身障害者福祉センター維持運営費	1,261	760	501	65.9	生活介護事業 重症心身障害児(者)通所事業 中途障害者への相談・通所訓練事業 地域活動支援センターⅢ型事業 ★大規模改修工事費 ★入浴事業の開始 ○障害者ICT相談窓口の充実
51	グループホーム等維持運営費	105	109	△ 4	△ 3.7	しらゆり荘(指定管理施設) 定員:グループホーム 8名 ショートステイ 4名 日中一時支援 6名
52	障害者通所訓練室等維持管理費	93	51	42	82.4	★大規模改修工事費(ヘレン中村橋)
53	障害者地域生活支援センター運営費	277	269	8	3.0	相談支援、地域活動支援センターⅠ型事業 4か所(指定管理施設) 豊玉、光が丘、石神井、大泉
54	こども発達支援センター維持運営費	383	363	20	5.5	心身障害児相談・療育事業 居宅訪問型児童発達支援事業 保育所等訪問支援事業 障害児一時預かり事業
55	母子生活支援施設維持運営費	95	115	△ 20	△ 17.4	1か所(指定管理施設) ★空調設備更新工事設計委託料
56	敬老館維持運営費	129	155	△ 26	△ 16.8	8か所(委託) 大泉北、栄町、石神井、南田中、石神井台、 西大泉、三原台、上石神井

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
57	デイサービスセンター維持 運営費	87	281	△ 194	△ 69.0	通所介護 8か所(指定管理施設) 高松、光が丘、土支田、豊玉、東大泉、 練馬、錦、高野台
58	はつらつセンター運営費	260	245	15	6.1	4か所(指定管理施設) 光が丘、関、豊玉、大泉
59	施行事務費	588	596	△ 8	△ 1.3	就労支援専門員等 高齢者日常生活支援事業 就労サポート事業 居宅生活支援事業 医療扶助適正化事業 ★金銭管理支援事業の開始(試行実施) ★生活保護ケースワークAI支援システムの導入
60	生活保護法にもとづく保護費	32,830	32,339	491	1.5	生活扶助 9,448,204千円 住宅扶助 7,845,618千円 医療扶助 14,644,941千円 その他(教育扶助、介護扶助、出産扶助、 生業扶助、葬祭扶助) 就労自立給付金 保護施設委託費 進学・就職準備給付金
61	法外援護費	111	118	△ 7	△ 5.9	浴場利用料、児童・生徒運動着購入費 中学校卒業者入学・就職支度金 保管料等給付費、自立促進費
62	保健所総務費・一般事務費	115	203	△ 88	△ 43.3	保健所業務等に係る一般事務費 保健情報システムの運用経費 電子母子手帳アプリの運用経費
63	保健相談所等維持運営費	270	245	25	10.2	保健相談所 6か所 ★外壁改修工事(豊玉)、空調改修工事(大泉)
64	予防接種費	4,170	3,040	1,130	37.2	定期(法定)予防接種 DPT-IPV-Hib(5種混合) DPT-IPV(4種混合) DPT(3種混合) ポリオ DT2期 MR(麻しん風しん混合) 日本脳炎 Hib(ヒブ) 小児用肺炎球菌 子宮頸がん予防(HPV感染症) 子宮頸がん予防(HPV感染症)キャッチアップ 水痘(みずぼうそう) BCG(結核) B型肝炎 ロタ 高齢者インフルエンザ 新型コロナ 高齢者用肺炎球菌

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
	(予防接種費)					任意予防接種 おたふくかぜ MR(麻しん風しん混合)未接種者対策 HPV男性 風しん抗体検査および予防接種 带状疱疹(R7.4月～定期接種化の予定) 小児インフルエンザ 新型コロナ 電話窓口受付等業務委託 障害年金等給付費 定期予防接種費用等助成費(里帰り等、再接種)
65	感染症対策費	39	35	4	11.4	感染症診査協議会委員報酬 性感染症、HIV、結核患者支援事業等 医療費給付、定期外検診、定期病状調査 練馬区新型インフルエンザ等感染症対策ネットワーク会議
66	精神保健対策費	15	12	3	25.0	訪問支援事業、○自殺対策
67	難病対策費	3	2	1	50.0	災害時個別支援計画作成委託、難病講演会 骨髄等提供者支援事業助成金
68	生活習慣病健康診査費	1,374	1,395	△ 21	△ 1.5	健康診査 対象 30歳代・医療保険未加入者・75歳 眼科(緑内障等)健康診査 対象 40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳 肝炎ウイルス検診 対象 30歳以上の未受診者 骨粗しょう症検診 対象 40歳・45歳・50歳・55歳・60歳・65歳・70歳 の女性 一般胸部エックス線検査精密検査結果把握事業 低線量胸部CT検査 がん検診 胃がん検診(胃部エックス線検査) 対象 50歳以上 ※隔年 胃がん検診(胃内視鏡検査) 対象 50歳以上 ※隔年 子宮がん検診 対象 20歳以上の女性 ※隔年 乳がん検診 対象 40歳以上の女性 ※隔年 肺がん検診 対象 40歳以上 大腸がん検診 対象 40歳以上 前立腺がん検診 対象 60歳・65歳の男性 がん検診精密検査結果把握事業
69	健康教育経費	49	56	△ 7	△ 12.5	成人の健康づくり事業費 女性の健康づくり事業費 骨粗しょう症予防教室委託料 がん対策推進事業費 がん患者ウィッグ等購入費補助金 ボランティア育成事業費 健康体操普及啓発事業費

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
6	保健福祉費	98,844	92,906	5,938	6.4	★新規事業 ○充実事業
70	働く世代応援プロジェクト	3	13	△ 10	△ 76.9	健康管理アプリ経費
71	妊娠・子育て応援事業経費	1,584	1,002	582	58.1	妊娠期応援事業費 妊娠・育児応援品贈呈、妊婦全員面談 ★ICTを活用した相談事業の開始 産後ケア事業費 ○実施施設数の拡充 ★ベビーセンサー等購入費用助成事業の実施 ○パースデーサポート事業費 妊婦支援給付金等事業費
72	母子健康診査費	734	730	4	0.5	母子健康手帳等配付 ねりま子育て応援ハンドブック作成 妊婦健康診査費 里帰り出産等妊婦健康診査費助成 ★低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成 ○多胎妊婦に対する妊婦健康診査費の追加助成 乳児健康診査(4か月、6か月、9か月) 1歳6か月・3歳児健康診査 新生児聴覚検査委託、助成
73	母子訪問指導経費	35	35	0	0.0	乳児家庭全戸訪問(こんにちは赤ちゃん)訪問事業
74	育児学級等経費	22	17	5	29.4	赤ちゃん準備教室、育児栄養歯科相談等 虐待困難事例検討会議 2か月児相談
75	医療等給付費	43	48	△ 5	△ 10.4	未熟児養育医療給付費 妊娠高血圧症候群等医療給付費 育成医療給付費 療育給付費
76	歯科衛生対策費	88	76	12	15.8	○成人歯科健康診査 対象 20歳・25歳・30歳・35歳・40歳・45歳・ 50歳・55歳・60歳・65歳・70歳 長寿すこやか歯科健診 対象 76歳・80歳 妊産婦歯科健康診査 歯科衛生相談 1歳児子育て相談 歯科衛生の普及・啓発
77	熱中症対策経費	1	1	0	0.0	一時的な休憩所への熱中症応急キット配備等
78	食育推進事業経費	14	9	5	55.6	赤ちゃんからの飲む食べる相談事業 ねりまの食育応援店事業 食育推進ボランティア育成・活動支援事業 食育実践ハンドブック印刷費 ○「ちゃんとごはん」プロジェクト
79	食品衛生費	28	28	0	0.0	食品衛生監視等業務の実施 食中毒対策 食の安全・安心シンポジウムの開催 食の安全普及啓発事業の実施

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増△減	伸び率	
7	環境費	14,236	13,537	699	5.2	★新規事業 ○充実事業
1	環境まちづくり公社費	230	212	18	8.5	法人運営、みどりのまちづくりセンター等に要する 人件費・運営費補助 ○ねりまの森こどもフェスタ開催経費
2	地球温暖化対策推進経費	144	153	△ 9	△ 5.9	環境教育・啓発経費 ○カーボンニュートラル化設備設置等補助金
3	環境美化経費	57	55	2	3.6	ポイ捨て、落書、歩行喫煙等の防止対策 喫煙所清掃・マナーアップ指導
4	公害対策費	33	28	5	17.9	大気汚染測定室維持管理等
5	アスベスト対策経費	5	5	0	0.0	アスベスト除去工事費等助成
6	空家等対策経費	14	35	△ 21	△ 60.0	空家等および不良居住建築物等適正管理審議会委員報酬 特定空家等応急措置費 空家活用専門窓口業務委託 予納金
7	緑化推進経費	59	45	14	31.1	みどりの総合計画推進経費 ○つながるカレッジねりま(みどり分野)事業経費 区民活動支援事業経費 花壇管理経費 ○緑化助成事業経費 ★(仮称)ねりまみどりフェスタ経費 みどりを育む基金経費
8	樹木樹林保全経費	208	201	7	3.5	○憩いの森等事業経費 公共施設樹木管理経費 保護樹木等補助事業経費(せん定経費補助金)
9	緑化啓発施設運営経費	267	251	16	6.4	四季の香ローズガーデン経費(指定管理者) 牧野記念庭園経費 土支田農業公園経費 こどもの森緑地経費 ★設計委託 中里郷土の森緑地経費
10	ごみ減量・リサイクル普及啓発費	9	7	2	28.6	家庭系廃棄物排出等啓発事業経費 ★動画制作委託 事業系廃棄物適正排出啓発事業経費 ★電子マニフェストシステムの導入
11	清掃作業運営費	3,096	2,835	261	9.2	清掃作業の運営(可燃・不燃・粗大ごみ) 収集車両等借上 収集業務委託 ★プラスチック資源化に係る普及啓発 使用済注射針回収事業補助金 ★一般廃棄物処理基本計画策定業務委託 ★粗大ごみ収集キャッシュレス決済導入委託

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増△減	伸び率	
8	都市整備費	10,672	9,412	1,260	13.4	★新規事業 ○充実事業
1	まちづくり基金積立金	2	1	1	100.0	まちづくり基金の利子相当分等
2	市街地整備推進経費	26	30	△ 4	△ 13.3	都市計画マスタープラン実施状況調査業務委託
3	防災まちづくり推進経費	1,604	728	876	120.3	防災まちづくり事業
						田柄地区
						富士見台駅南側地区
						下石神井地区
						密集住宅市街地整備促進事業
						桜台東部地区
						貫井・富士見台地区
						○建築物の耐震化促進
4	地域まちづくり推進経費	112	85	27	31.8	まちづくり業務支援委託
						石神井公園駅周辺地区
						○補助230号線沿道地区
						外かく環状道路沿道地区
						西武新宿線沿線地区(上石神井、武蔵関、上井草)
						地区別まちづくり
						○中村橋駅周辺地区
						放射36号線沿道地区(氷川台駅周辺地区)
						補助156号線沿道地区、光が丘地区
5	再開発事業推進経費	2,110	1,184	926	78.2	石神井公園駅南口西地区市街地再開発
						○市街地再開発事業補助金等・公共施設管理者負担金
6	地区計画推進経費	975	832	143	17.2	測量、設計、整備工事、用地買収等
						仮称環状8号線横断地下通路(整備工事)
						○中ノ宮竹林公園(整備工事)
7	大江戸線延伸推進経費	13	15	△ 2	△ 13.3	大江戸線延伸計画調査委託
						大江戸線延伸促進期成同盟補助金
8	交通施設整備計画推進経費	353	904	△ 551	△ 61.0	みどりバス事業
						○地域公共交通計画策定支援業務委託
						○デマンドタクシー運行経費等負担金
						エイトライナー促進協議会負担金
						区内の踏切に関する調査委託
9	大江戸線延伸推進基金積立金	3,036	3,003	33	1.1	○大江戸線延伸推進基金の積増し
10	一般事務費(住宅費)	9	12	△ 3	△ 25.0	分譲マンション管理状況届出事務
						★マンション管理適正化推進計画策定委託
11	区営住宅費	413	369	44	11.9	区営住宅の維持管理(20団地35棟)
						ペアリフォーム工事
12	高齢者集合住宅管理費	191	183	8	4.4	高齢者集合住宅の管理
						4住宅140戸(羽沢・土支田・豊玉・高松)

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増△減	伸び率	
9	土木費	15,331	17,056	△ 1,725	△ 10.1	★新規事業 ○充実事業
	1 庁舎管理費	10	12	△ 2	△ 16.7	土木出張所維持管理
	2 道路管理費	388	347	41	11.8	境界確定測量、道路台帳補正 地籍調査事業(6地区)
	3 公道化促進経費	117	103	14	13.6	新認定・区域変更路線の測量等
	4 私道整備経費	66	72	△ 6	△ 8.3	私道整備(舗装・排水設備)助成
	5 道路維持費	1,458	1,324	134	10.1	道路の維持管理
	6 側溝維持費	100	91	9	9.9	側溝の維持管理
	7 交通安全施設維持費	115	105	10	9.5	交通安全施設の維持管理
	8 橋梁維持費	425	477	△ 52	△ 10.9	橋梁の維持管理 長寿命化計画に基づく橋梁補修(設計等) 補修工事(睦橋歩道橋、羽根木橋、 正久保橋、長光寺ランプ橋(侵入防止柵) けやき橋)
	9 街路灯維持費	359	353	6	1.7	街路灯の維持管理
	10 道路新設改良費	523	569	△ 46	△ 8.1	新認定・区域変更路線の舗装、排水施設整備
	11 街路新設改良費	1,070	652	418	64.1	○都市計画道路の整備 補助135号線および補助232号線(大泉学園駅南側地区) 補助135号線(補助156号線交差部) 補助135号線(補助230号線交差部) 補助135号線(青梅街道～新青梅街道間) 補助230号線(青梅街道～新青梅街道間) 補助232号線 I-2期 区画街路1号線 外環の2(上石神井駅交通広場) 区画街路8号線(武蔵関駅交通広場) ○西武新宿線連続立体交差事業および側道整備事業 西武新宿線連立事業費負担金 練馬自転車歩行者専用道2号線 練馬自転車歩行者専用道3号線 西武新宿線付属街路5～9号線
	12 路面改良費	493	459	34	7.4	舗装、透水性舗装、側溝等 ○田柄川緑道再整備(改修方針検討委託)
	13 交通安全施設整備費	1,010	668	342	51.2	○歩道設置関連 主要区道32号線、56号線、67号線 ○無電柱化 主要区道6号線、補助235号線 補助301号線、区画街路1号線 ★無電柱化推進計画策定支援委託 ○局所改修 主要区道64号線、一般区道22-261号線

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
10	教育費	53,535	41,466	12,069	29.1	★新規事業 ○充実事業
1	教育広報関係経費	4	4	0	0.0	教育だより、教育要覧の発行
2	教職員福利厚生費	136	135	1	0.7	教職員福利厚生諸費、教職員健康管理費
3	就学関係経費	126	69	57	82.6	就学援助事務、児童生徒就学経費
4	外国人学校児童生徒保護者負担軽減費	12	12	0	0.0	外国人学校在学児童生徒の保護者負担軽減補助金(7,000円/月 対象139人)
5	学校給食経費	3,168	3,078	90	2.9	保存検食費、地元食材購入費 学校給食費無償化事業経費
6	学校安全安心事業経費	163	132	31	23.5	学校安全安心ボランティア、学校安全対策経費
7	学校選択制度関係経費	2	2	0	0.0	中学校選択制度経費
8	学校適正配置推進経費	1	1	0	0.0	学校適正配置推進の取組経費
9	幼保小連携推進経費	4	2	2	100.0	幼保小連携推進の取組経費
10	小中一貫教育推進経費	3	6	△ 3	△ 50.0	小中一貫教育研究経費
11	学校情報化推進経費	4,933	2,905	2,028	69.8	区立学校・幼稚園のICT推進経費 ★小学校の校内Wi-Fi整備 ★中学校指導者用デジタル教科書の導入 ★児童生徒用・教員用タブレットパソコンの更新 ★校務用パソコンの利用環境整備・諸表簿の電子化
12	学校における働き方改革推進事業経費	113	99	14	14.1	学校徴収金管理システム運用経費 部活動指導経費(27,632回) 教職員出退勤管理システム経費 ○サポート人材の配置拡大 (学校生活支援員、部活動指導員)
13	指導事務費	39	32	7	21.9	★SSCによる地域クラブ活動の試行 ★人権を基盤にした教育・研修プログラムの実施 ★自動翻訳サービスの試行導入
14	学力向上推進経費	236	220	16	7.3	★学校司書の全校配置
15	国際理解教育推進経費	401	406	△ 5	△ 1.2	小・中学校外国語指導助手経費 英語4技能検定(区立全小学校)、中学生海外派遣経費
16	教育研究費	15	61	△ 46	△ 75.4	校内での授業研究等に要する経費
17	児童生徒生活指導経費	66	5	61	1220.0	携帯電話等の使用モラル講習会経費、いじめ防止事業経費 学校と家庭の連携推進事業経費 ○校内別室指導支援員の全校配置(20校⇒全校)
18	「心の教育」推進経費	1	1	0	0.0	飼育動物訪問相談等委託

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
10	教育費	53,535	41,466	12,069	29.1	★新規事業 ○充実事業
19	特別支援教育推進経費	22	24	△ 2	△ 8.3	特別な支援を必要とする児童生徒への支援に関する経費 ○医療的ケア児への支援方針に基づく支援の充実 ○特別支援教育実施方針に基づく支援の充実
20	学校・地域連携事業経費	65	52	13	25.0	地域未来塾等の地域人材活用に関する経費 ○日本語等指導講師派遣による個別指導の拡大
21	維持管理費 (学校教育支援センター費)	165	173	△ 8	△ 4.6	学校教育支援センター等の維持管理費
22	学校教育研究活動経費 および教育相談運営経費	100	100	0	0.0	教職員の研修・研究事業、教育相談室運営
23	不登校対策経費	128	109	19	17.4	適応指導教室事業やスクールソーシャルワーク事業等に関する経費 ○メタバースを活用した学習・相談支援の試行実施
24	学習支援事業経費	70	70	0	0.0	中3勉強会(7か所)に関する経費
25	維持運営費 (少年自然の家費)	969	989	△ 20	△ 2.0	自然の家の維持運営費および維持管理費 指定管理者管理業務費(軽井沢、武石)
26	一般事務費、維持運営費 および各種事業経費 (図書館費)	2,291	2,194	97	4.4	図書館2館の維持運営費(光が丘、練馬)および 10館の指定管理者管理業務費(石神井、平和台、大泉、 関町、貫井、稲荷山、小竹、南大泉、春日町、南田中) ○貫井図書館休館中の事業実施、図書等の保管 ○電子書籍コンテンツの充実
27	学校管理運営費 (小学校費・中学校費)	6,225	6,296	△ 71	△ 1.1	○学校用業務委託 (小57校→58校、中33校) ★新たに公費負担とする学用品の購入 ★5・6年生の社会科見学の公費負担
28	校外授業経費 (小学校費・中学校費)	479	352	127	36.1	校外授業に関する経費
29	学校営繕費 (小学校費・中学校費)	4,296	5,189	△ 893	△ 17.2	○体育館空調整備(小学校4校・中学校2校) ★普通教室空調更新等(小学校4校・中学校2校) ○トイレの洋式化等整備(小学校5校・中学校2校)
30	各種扶助費 (小学校費・中学校費)	379	699	△ 320	△ 45.8	対象(就学援助費) 小 3,560人 中 2,097人
31	学校給食維持運営費 (小学校費・中学校費)	2,937	2,818	119	4.2	○学校給食調理業務委託 小学校60校(うち子校4校)→小学校61校(うち子校4校) 中学校33校(うち子校4校)
32	保健管理費 (小学校費・中学校費)	314	323	△ 9	△ 2.8	学校医等報酬
33	児童生徒健康診断経費 (小学校費・中学校費)	103	103	0	0.0	児童生徒の健康診断

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
11	こども家庭費	86,807	79,389	7,418	9.3	★新規事業 ○充実事業
1	一般事務費	1,160	398	762	191.5	★立野町こども施策関連用地の取得
2	各種手当費	17,501	13,607	3,894	28.6	児童手当 支給対象者 96,137人／月 児童育成手当 支給対象者 7,180人／月 児童扶養手当 支給対象者 2,781人／月 第3子誕生祝金 支給対象者 603人
3	医療費助成費	4,668	4,677	△ 9	△ 0.2	子ども医療費助成費 現物給付 155,870件／月 現金給付 2,250件／月 ひとり親家庭等医療費助成費 現物給付 4,100 件／月 現金給付 200 件／月
4	子ども家庭支援センター維持運営費	1,306	1,132	174	15.4	子ども家庭支援センターの維持運営経費 ○子育てひろば「びよびよ」・乳幼児一時預かり事業の充実 ○子育て世帯訪問支援事業の充実 ○子育てスタート応援券事業の充実
5	子ども家庭支援センター整備費	67	37	30	81.1	○地域子ども家庭支援センター関分室の設置
6	放課後児童等の広場(民間学童保育)経費	237	211	26	12.3	補助対象13施設
7	民設子育てのひろば経費	150	129	21	16.3	○補助対象18所
8	ねりまキッズ安心事業経費	26	30	△ 4	△ 13.3	ねりまキッズ安心メール事業
9	外遊びの場の提供事業経費	5	5	0	0.0	外遊びの場の提供団体に対する運営費助成
10	学校応援団・開放等経費	200	215	△ 15	△ 7.0	ひろば事業、学校開放事業の運営
11	放課後子ども総合プラン推進等経費	4,006	3,688	318	8.6	○ねりっこクラブ運営費(新規3校を含む62校) ○ねりっこクラブ開設準備(2校) ○ねりっこプラス運営費(45校) ○ねりっこ学童クラブ障害児受入れ枠の拡大 ○ねりっこひろばの1年生の受入れ前倒し(全校) ○ねりっこひろばの冬期利用時間延長(試行) ★長期休業期間の昼食提供
12	練馬こどもカフェ経費	2	2	0	0.0	○練馬こどもカフェ事業に係る経費 ★自主運営型「練馬こどもカフェ」への運営費補助の開始
13	ママパパ活躍応援事業経費	1	0	1	皆 増	★ねりまママパパてらすの開始
14	こども・若者自立支援事業経費	53	0	53	皆 増	★ねりま羽ばたく若者応援プロジェクトの開始

令和7年度 款別主要事業

款	事業名	予算額 (百万円、%)				摘要
		7年度	6年度	増減	増減率	
11	こども家庭費	86,807	79,389	7,418	9.3	★新規事業 ○充実事業
15	私立保育所運営経費	30,591	28,367	2,224	7.8	私立保育園等の運営援護・運営扶助等 147園→148園 1歳児1年保育 8施設 ○区独自の職員加配・処遇改善の継続 ★私立保育所施設整備費補助金(定員拡大を図る改修) ★医療的ケア児保育支援事業補助金 ★こども誰でも通園事業の試行実施
16	地域型保育事業運営経費	3,454	3,345	109	3.3	小規模保育事業(43所)、居宅訪問型保育事業 家庭的保育事業(保育ママ)、事業所内保育事業 ○地域型保育施設への区独自の上乗せ給付の継続 ★こども誰でも通園事業の試行実施
17	認可外保育事業経費	1,704	1,551	153	9.9	認証保育所運営費補助(17所)、企業主導型保育事業 その他認可外保育施設在園児への保育料補助等 ○認証保育所障害児受入促進事業補助金
18	短期特例保育経費	6	9	△ 3	△ 33.3	延べ利用者数(見込) 823人
19	病児・病後児保育経費	218	223	△ 5	△ 2.2	病児・病後児保育 8施設
20	一時預かり等無償化事業経費	6	6	0	0.0	幼児教育・保育無償化における一時預かり事業等に対する給付費
21	青少年問題協議会等経費	2	3	△ 1	△ 33.3	青少年問題協議会、青少年対策連絡会
22	青少年育成活動経費	97	83	14	16.9	青少年育成地区委員会運営 健やか運動、社会を明るくする運動 青少年委員活動、ジュニアリーダー養成 若者自立支援事業(ひきこもり自立支援)
23	二十歳のつどい経費	22	20	2	10.0	会場設営等委託
24	遊び場運営費	18	19	△ 1	△ 5.3	民間遊び場 15か所 公有地一時開放遊び場 5か所 民有地一時開放遊び場 3か所 児童遊園(運営委員会) 21か所
25	子ども家庭教育推進経費	6	6	0	0.0	ねりま遊遊スクール等講座委託
26	青少年館維持運営費	61	59	2	3.4	運営費、維持管理費 各種事業経費 文化祭、演劇活動、スポーツ講座など 心身障害者学級経費 あすなろ青年学級、ともしび青年学級 ひまわり青年学級、日曜青年学級
27	保育所維持運営費	9,883	9,550	333	3.5	区立保育園 59園(委託31園) 保育園運営業務準備委託(R8年度本委託開始) ○私立認可保育所等障害児保育巡回指導の充実 ○認証保育所障害児受入促進事業補助金 ○保育所職員向けの医療的ケア研修の継続

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

令和7年度 款別主要事業

[illegible]

6 債務負担行為

(単位:千円)

事 項	期 間	限 度 額
練馬区役所本庁舎空調設備等改修工事 (工事監理委託含む)	令和8年度 ～10年度	910,370
練馬区役所本庁舎照明LED化改修工事	令和8年度 ～9年度	512,400
練馬区役所受変電設備等保守委託	令和8年度	53,900
区長選挙執行費	令和8年度	134,486
特別区民税・都民税・軽自動車税税額通知書 封入等委託	令和8年度	67,528
西大泉地区区民館大規模改修工事 (工事監理委託含む)	令和8年度	356,459
石神井台地域集会所空調設備設置工事	令和8年度	19,800
生涯学習センター空調設備改修工事 (工事監理委託含む)	令和8年度	232,600
生涯学習センター受変電設備改修工事	令和8年度	106,200
美術館再整備解体工事	令和8年度	360,000
土支田庭球場改修等実施設計委託	令和8年度	17,500
大泉学園町体育館エレベーター改修工事	令和8年度 ～9年度	30,000
石神井松の風文化公園拡張整備工事	令和8年度	380,256
貫井福祉園・福祉工房内装等改修工事 (工事監理委託含む)	令和8年度	521,411
豊玉すこやかセンター外壁改修工事	令和8年度	96,000
大泉保健相談所空調改修工事	令和8年度	33,000
区画街路1号線街築・舗装工事	令和8年度	140,118
平成つつじ公園改修工事 (工事監理委託含む)	令和8年度	479,864
学校教育支援センター体育館屋上防水工事	令和8年度	24,000
学校教育支援センター体育館空調設備設置 工事	令和8年度	64,200
軽井沢少年自然の家スプリンクラー設備等改 修工事	令和8年度	108,000
向山小学校校舎等改築工事 (工事監理委託含む)	令和8年度 ～10年度	3,087,036
練馬東小学校校舎等改築工事 (工事監理委託含む)	令和8年度 ～10年度	3,692,326

事 項	期 間	限 度 額
豊溪小学校校舎等改築工事 (工事監理委託含む)	令和8年度 ～11年度	3,986,788
立野小学校校舎等改築実施設計委託	令和8年度	127,400
上石神井小学校・中学校校舎等改築実施設計委託	令和8年度	247,800
練馬小学校校舎等改築基本設計委託	令和8年度	70,200
大泉第二小学校校舎等改築基本設計委託	令和8年度	80,300
大泉第三小学校長寿命化基本設計委託	令和8年度	34,800
石神井小学校昇降機設備設置工事	令和8年度 ～9年度	41,000
向山小学校給食調理用備品購入	令和8年度 ～9年度	52,390
練馬東小学校給食調理用備品購入	令和8年度 ～9年度	48,081
豊溪小学校給食調理用備品購入	令和8年度 ～10年度	46,144
田柄中学校太陽光発電設備設置工事	令和8年度	34,200
石神井南中学校長寿命化工事 (工事監理委託含む)	令和8年度	1,002,364
石神井南中学校給食調理用備品購入	令和8年度	9,099
石神井西中学校長寿命化基本設計委託	令和8年度	36,400
早宮小学童クラブ棟新設工事	令和8年度	292,700
公共事業施行による移転資金等融資あっせんに伴う金融機関に対する損失補償	令和7年度 ～27年度	練馬区が公共事業施行に伴う立退者等に金融機関からの融資をあっせんする貸出元金および利子相当額
練馬区土地開発公社の事業資金借入れに伴う金融機関に対する債務保証	令和7年度 ～17年度	練馬区土地開発公社が金融機関から借入れる事業資金62億円および利子相当額
練馬区土地開発公社からの用地取得費	令和7年度 ～17年度	練馬区が練馬区土地開発公社から取得する用地費
合 計		17,537,120

7 特別区債

(単位:百万円)

起 債 の 目 的		限 度 額	摘 要
1	公 共 施 設 等 建 設	675	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
2	公 園 用 地 買 収 お よ び 整 備	441	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
3	校 舎 等 建 設	7,867	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
4	校 地 買 収	340	政府資金、民間等資金、 東京都貸付金
合 計		9,323	

(単位:百万円)

	令和6年度末	令和7年度末
現 在 高 見 込 額	57,849	63,007

8 積立基金現在高

1 一般会計

(単位:百万円)

	令和5年度末	令和5年度	令和6年度予算額(2月補正)		令和6年度末	令和6年度	令和7年度予算額		令和7年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
1 財政調整基金	49,087	3,529	7,979	44	44,681	-	6,900	192	37,974
2 減債基金	12,552	-	1,307	1,429	12,675	-	930	1,383	13,128
3 その他特定目的基金	54,440	-	6,902	3,073	50,611	-	6,917	3,217	46,910
① まちづくり基金	954	-	-	0	954	-	-	2	956
② 区営住宅整備基金	4,052	-	-	35	4,087	-	-	19	4,106
③ 福祉基金	94	-	18	0	76	-	59	0	18
④ みどりを育む基金	2,331	-	7	6	2,329	-	83	11	2,257
⑤ 施設整備基金	37,520	-	4,876	27	32,671	-	6,776	145	26,039
⑥ 大江戸線延伸推進基金	5,035	-	-	3,003	8,038	-	-	3,036	11,074
⑦ 文化芸術振興基金	453	-	-	0	453	-	-	1	454
⑧ 医療環境整備基金	4,001	-	2,000	2	2,003	-	-	3	2,006
合 計	116,079	3,529	16,187	4,547	107,967	0	14,747	4,792	98,011

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

2 介護保険会計

(単位:百万円)

	令和5年度末	令和5年度	令和6年度予算額(2月補正)		令和6年度末	令和6年度	令和7年度予算額		令和7年度末
	現在高	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込	決算剰余積立	取崩し 予定額	積立 予定額	現在高見込
介護保険給付準備基金	6,040	-	1,188	175	5,028	-	1,325	26	3,729
合 計	6,040	-	1,188	175	5,028	-	1,325	26	3,729

(注)百万円単位で整理しているため、合計が一致しない場合がある。

9 特 別 会 計

(1) 国 民 健 康 保 険 事 業 会 計

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	令和7年度	令和6年度	増△減	前年比
1国民健康保険料	17,742,962	18,552,949	△ 809,987	△ 4.4
1国民健康保険料	17,742,962	18,552,949	△ 809,987	△ 4.4
2一部負担金	1	2	△ 1	△ 50.0
1一部負担金	1	2	△ 1	△ 50.0
3使用料及び手数料	138	1	137	13,700.0
1手数料	138	1	137	13,700.0
4国庫支出金	11,298	2	11,296	564,800.0
1国庫補助金	11,298	2	11,296	564,800.0
5都支出金	40,692,353	40,098,209	594,144	1.5
1都補助金	40,692,352	40,098,208	594,144	1.5
2財政安定化基金交付金	1	1	0	0.0
6財産収入	1	1	0	0.0
1財産売払収入	1	1	0	0.0
7繰入金	5,901,285	6,168,408	△ 267,123	△ 4.3
1他会計繰入金	5,901,285	6,168,408	△ 267,123	△ 4.3
8繰越金	200,004	200,004	0	0.0
1繰越金	200,004	200,004	0	0.0
9諸収入	79,596	84,266	△ 4,670	△ 5.5
1延滞金加算金及び過料	3	5	△ 2	△ 40.0
2預金利子	1	1	0	0.0
3雑入	79,592	84,260	△ 4,668	△ 5.5
10特別区債	1	1	0	0.0
1財政安定化基金貸付金	1	1	0	0.0
歳 入 合 計	64,627,639	65,103,843	△ 476,204	△ 0.7

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	令和7年度	令和6年度	増△減	前年比
1総務費	1,808,637	1,784,433	24,204	1.4
1総務管理費	1,808,637	1,784,433	24,204	1.4
2保険給付費	40,142,308	39,558,459	583,849	1.5
1療養諸費	34,706,788	34,096,681	610,107	1.8
2高額療養費	5,142,500	5,143,100	△ 600	0.0
3移送費	350	400	△ 50	△ 12.5
4出産育児諸費	180,070	203,578	△ 23,508	△ 11.5
5葬祭費	51,100	53,200	△ 2,100	△ 3.9
6結核・精神医療給付金	60,500	60,000	500	0.8
7傷病手当金	1,000	1,500	△ 500	△ 33.3
3国民健康保険事業費納付金	21,648,358	22,710,165	△ 1,061,807	△ 4.7
1医療給付費分	14,561,120	15,759,935	△ 1,198,815	△ 7.6
2後期高齢者支援金等分	5,151,632	5,097,762	53,870	1.1
3介護納付金分	1,935,606	1,852,468	83,138	4.5
4財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
1財政安定化基金拠出金	1	1	0	0.0
5保健事業費	677,781	689,971	△ 12,190	△ 1.8
1特定健康診査等事業費	657,005	671,317	△ 14,312	△ 2.1
2保健事業費	20,776	18,654	2,122	11.4
6諸支出金	150,554	160,814	△ 10,260	△ 6.4
1償還金及び還付加算金	150,552	160,812	△ 10,260	△ 6.4
2公債費	2	2	0	0.0
7予備費	200,000	200,000	0	0.0
1予備費	200,000	200,000	0	0.0
歳 出 合 計	64,627,639	65,103,843	△ 476,204	△ 0.7

(2) 介 護 保 險 会 計

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	令和7年度	令和6年度	増△減	前年比
1 介護保険料	13,114,178	13,127,686	△ 13,508	△ 0.1
1 介護保険料	13,114,178	13,127,686	△ 13,508	△ 0.1
2 国庫支出金	14,619,657	14,800,477	△ 180,820	△ 1.2
1 国庫負担金	10,964,750	10,753,076	211,674	2.0
2 国庫補助金	3,654,907	4,047,401	△ 392,494	△ 9.7
3 支払基金交付金	17,048,521	16,696,782	351,739	2.1
1 支払基金交付金	17,048,521	16,696,782	351,739	2.1
4 都支出金	9,252,702	9,247,634	5,068	0.1
1 都負担金	9,022,207	8,814,101	208,106	2.4
2 都補助金	230,495	433,533	△ 203,038	△ 46.8
5 財産収入	25,881	2,602	23,279	894.7
1 財産運用収入	25,881	2,602	23,279	894.7
6 繰入金	10,006,512	9,730,229	276,283	2.8
1 一般会計繰入金	8,681,807	8,542,625	139,182	1.6
2 基金繰入金	1,324,705	1,187,604	137,101	11.5
7 繰越金	23,040	22,326	714	3.2
1 繰越金	23,040	22,326	714	3.2
8 諸収入	1,595	4,784	△ 3,189	△ 66.7
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 預金利子	1	1	0	0.0
3 雑 入	1,592	4,781	△ 3,189	△ 66.7
歳 入 合 計	64,092,086	63,632,520	459,566	0.7

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	令和7年度	令和6年度	増△減	前年比
1 保険給付費	61,879,780	60,602,852	1,276,928	2.1
1 保険給付費	61,879,780	60,602,852	1,276,928	2.1
2 財政安定化基金 拠出金	1	1	0	0.0
1 財政安定化基金 拠出金	1	1	0	0.0
3 地域支援事業費	1,847,465	3,004,734	△ 1,157,269	△ 38.5
1 地域支援事業費	1,847,465	3,004,734	△ 1,157,269	△ 38.5
4 基金積立金	25,886	2,607	23,279	892.9
1 基金積立金	25,886	2,607	23,279	892.9
5 諸支出金	338,954	22,326	316,628	1,418.2
1 償還金及び 還付加算金	23,040	22,326	714	3.2
2 他会計繰出金	315,914	0	315,914	皆増
歳 出 合 計	64,092,086	63,632,520	459,566	0.7

(3) 後 期 高 齢 者 医 療 会 計

1 歳 入

単位:千円、%

科 目	令和7年度	令和6年度	増△減	前年比
1 後期高齢者医療保険料	10,306,882	10,230,695	76,187	0.7
1 後期高齢者医療保険料	10,306,882	10,230,695	76,187	0.7
2 使用料及び手数料	1	1	0	0.0
1 手数料	1	1	0	0.0
3 広域連合支出金	560,193	549,361	10,832	2.0
1 広域連合委託金	560,193	549,361	10,832	2.0
4 繰入金	9,450,040	9,319,979	130,061	1.4
1 他会計繰入金	9,450,040	9,319,979	130,061	1.4
5 繰越金	27,012	25,376	1,636	6.4
1 繰越金	27,012	25,376	1,636	6.4
6 諸収入	15,712	16,795	△ 1,083	△ 6.4
1 延滞金及び過料	2	2	0	0.0
2 償還金及び還付加算金	30	30	0	0.0
3 預金利子	1	1	0	0.0
4 雑 入	15,679	16,762	△ 1,083	△ 6.5
合 計	20,359,840	20,142,207	217,633	1.1

2 歳 出

単位:千円、%

科 目	令和7年度	令和6年度	増△減	前年比
1 総務費	233,804	212,393	21,411	10.1
1 総務管理費	233,804	212,393	21,411	10.1
2 広域連合拠出金	18,891,312	18,721,656	169,656	0.9
1 広域連合拠出金	18,891,312	18,721,656	169,656	0.9
3 保健事業費	858,641	845,307	13,334	1.6
1 保健事業費	858,641	845,307	13,334	1.6
4 葬祭費	350,000	337,400	12,600	3.7
1 葬祭費	350,000	337,400	12,600	3.7
5 諸支出金	21,083	20,451	632	3.1
1 償還金及び還付加算金	21,083	20,451	632	3.1
6 予備費	5,000	5,000	0	0.0
1 予備費	5,000	5,000	0	0.0
合 計	20,359,840	20,142,207	217,633	1.1